

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月29日

【事業年度】 第15期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 RIZAPグループ株式会社

【英訳名】 RIZAP GROUP, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 瀬戸 健

【本店の所在の場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鎌谷 賢之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

【電話番号】 (03)5337-1337

【事務連絡者氏名】 グループ管理本部長 鎌谷 賢之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第13期	第14期	第15期
決算年月	2015年4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (千円)		53,937,706	95,299,855	136,201,528
税引前当期利益 (千円)		2,806,435	9,604,175	12,047,579
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)		1,587,868	7,678,198	9,250,311
親会社の所有者に帰属する包括利益 (千円)		1,618,200	7,899,445	9,176,351
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	6,077,018	10,226,768	17,018,414	28,401,058
資産合計 (千円)	39,125,074	53,777,726	95,648,799	174,375,106
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	24.60	40.13	66.77	111.43
基本的1株当たり当期利益 (円)		6.26	30.13	36.29
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		6.26	30.13	36.29
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.5	19.0	17.8	16.3
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		19.5	56.4	40.7
株価収益率 (倍)		35.8	14.0	43.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		868,041	175,546	87,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		3,973,170	2,914,728	3,495,265
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		5,137,514	11,088,520	22,725,250
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,383,964	10,483,202	24,643,988	43,630,958
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	[]	1,315 〔1,846〕	5,047 〔2,637〕	7,063 〔6,058〕

- (注) 1 第14期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は、2015年5月1日付及び2017年10月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。これに伴い、上記株式分割が第13期の期首に行われたと仮定して1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

回次	日本基準			
	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	23,910,298	39,101,873	55,448,814	96,189,655
経常利益 (千円)	1,303,928	1,946,567	4,639,935	3,742,964
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,698,305	1,636,474	2,466,302	6,168,007
包括利益 (千円)	2,676,817	1,728,821	2,291,919	6,774,047
純資産額 (千円)	5,675,540	7,486,236	12,537,827	23,040,278
総資産額 (千円)	27,948,697	39,294,701	54,293,737	96,956,844
1株当たり純資産額 (円)	41.66	53.44	91.10	133.30
1株当たり当期純利益 金額 (円)	21.86	13.26	19.44	48.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)		13.26	19.43	48.40
自己資本比率 (%)	18.4	16.8	21.4	17.3
自己資本利益率 (%)	70.7	27.9	27.1	43.1
株価収益率 (倍)	5.2	47.0	35.8	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	789,278	2,024,393	648,435	561,645
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,410	679,970	3,922,248	2,046,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,667	1,570,295	5,203,558	11,189,377
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,137,751	8,383,964	10,311,455	23,989,631
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	709 〔1,118〕	1,135 〔1,280〕	1,315 〔1,846〕	5,047 〔2,637〕

(注) 1 第14期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、2015年1月1日付で普通株式1株を2株の株式分割、2015年5月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。

これに伴い、2015年1月1日及び2015年5月1日に行った株式分割が、第11期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第12期の株価収益率の算定には、2015年3月31日時点の終値をもとに2015年5月1日付の株式分割を考慮した調整株価を使用しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高又は営業収入	(千円)	9,129,194	12,586,319	13,639,253	3,653,730	3,393,475
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	988,955	1,193,713	1,393,404	314,798	158,354
当期純利益	(千円)	1,794,210	857,069	609,997	20,360	115,398
資本金	(千円)	100,000	132,518	1,400,750	1,400,750	1,400,750
発行済株式総数	(株)	30,859,000	123,536,000	127,436,000	127,436,000	254,872,000
純資産額	(千円)	4,405,282	5,110,156	7,946,314	6,997,301	5,570,386
総資産額	(千円)	10,069,765	13,616,747	18,797,238	28,334,154	42,472,366
1株当たり純資産額	(円)	17.84	20.68	31.18	27.45	21.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 ()	5.00 ()	7.60 ()	12.10 ()	7.30 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.27	3.47	2.40	0.08	0.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		3.47	2.40	0.08	0.45
自己資本比率	(%)	43.7	37.5	42.3	24.7	13.1
自己資本利益率	(%)	50.9	18.0	9.3	0.3	1.8
株価収益率	(倍)	7.8	89.8	144.5	5,282.6	3,516.1
配当性向	(%)	12.0	36.0	158.0	7,562.5	1,612.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	78 〔13〕	132 〔7〕	176 〔7〕	225 〔13〕	284 〔26〕

(注) 1 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2015年1月1日付、2015年5月1日付、2017年10月1日付で普通株式1株を2株の株式分割を行っております。

これに伴い、上記株式分割が、第11期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

また、第12期の株価収益率の算定には、2015年5月1日付及び2017年10月1日付の株式分割を考慮した調整株価を使用しております。第13期、第14期の株価収益率の算定には、2017年10月1日付の株式分割を考慮した調整株価を使用しております。

4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

5 第13期の1株あたり配当額には、上場10周年を記念した特別配当3円87銭を含んでおります。

6 当社は、2016年7月1日付で当社を分割会社(「健康コーポレーション株式会社」より「RIZAPグループ株式会社」に商号変更)とし、新たに設立する健康コーポレーションを新設会社とする分社型新設を行いました。また、当社は同日付で持株会社制へ移行しております。

2 【沿革】

年月	事項
2003年 4月	健康食品の通信販売を目的として、東京都中野区に資本金9,000千円をもって健康コーポレーション株式会社を設立
6月	自社Webサイトにてインターネット通信販売を開始
2004年 5月	インターネットショッピングモール「楽天市場」へ出店
2005年 1月	本社を東京都中野区東中野二丁目に移転
12月	インターネットショッピングモール「Yahoo!ショッピング」へ出店
2006年 5月	札幌証券取引所アンビシャスに株式を上場
6月	本社を東京都中野区中央二丁目に移転
2007年 1月	通信販売の商品ライン拡充のため美容機器等の製造販売を行う株式会社ジャパングャルズの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
9月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号を健康ホールディングス株式会社に変更（現RIZAPグループ株式会社） 新たに健康コーポレーション株式会社を設立（2012年1月吸収合併により消滅）
2010年 5月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）を設立（現連結子会社）
10月	株式会社ジャパングャルズがBijin株式会社を吸収合併
10月	グローバルメディカル研究所株式会社（現 RIZAP株式会社）が株式会社ピースを吸収合併
2011年12月	化粧品類の企画・開発力の強化のため化粧品類の開発、製造販売を行うミウ・コスメティックス株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	商品ライン拡充及び製造ライン強化のためサプリメントやコスメティック商材の企画・卸売（OEM）を行う株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングャルズSC）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	コールセンター業務の営業力向上・拡大のためテレマーケティングサービス・コールセンター事業を行うエムシーツ株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2012年 1月	当社を吸収合併存続会社、健康コーポレーション株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併により事業持株会社へ移行し、商号を健康コーポレーション株式会社に変更（現 RIZAPグループ株式会社）
4月	顧客基盤の拡大と通信販売事業における競争力の強化を目的としてマタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売を行う株式会社エンジェリーベの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	本社を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
7月	株式会社エンジェリーベが株式会社ケーアイエスギャラリーを吸収合併
10月	健康フードサービス株式会社(現 RIZAPイノベーションズ株式会社)を設立（現連結子会社）
11月	本店所在地を東京都新宿区北新宿二丁目に移転
12月	エムシーツ株式会社がエムシーツオフィス株式会社を吸収合併
2013年 5月	株式会社エンジェリーベの株式を追加取得し完全子会社化
9月	JASDAQグロースに上場する株式会社アイデアインターナショナル（証券コード3140）と資本業務提携契約を締結し第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
9月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人既製服の企画、製造、販売を行う株式会社馬里邑の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」を運営するグローバルメディカル研究所株式会社が、商号をRIZAP株式会社に変更
2014年 1月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ゲオディノス（現 SDエンターテイメント株式会社 証券コード4650）の株式を取得し、子会社化（現連結子会社）
2月	株式会社アイデアインターナショナルが、日本リレント化粧品株式会社を吸収合併
3月	株式会社アスティ（現 株式会社ジャパングャルズSC）が株式会社アイデアインターナショナルの株式を追加取得

年月	事項
2014年 4月	最先端IT技術を活用したネットマーケティングと当社の有する集客スキームの連携により、効果的な広告宣伝活動を行うことを目的に株式会社DropWave（現 株式会社Xio）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	アパレル関連事業の業容拡大のため、婦人服、紳士服の企画及び販売を行う株式会社アンティローザの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	株式会社アスティが株式会社JG Beautyを吸収合併し、商号を株式会社ジャパングャルズSCに変更
7月	株式会社アイデアインターナショナルによる第三者割当増資を当社及び株式会社ジャパングャルズSCにて引受
12月	当社グループの広告宣伝の質を向上させることを目的に株式会社エーエーディの株式を取得し、子会社化（2016年4月 吸収合併により消滅）
2015年 2月	中期経営計画「COMMIT 2020」の策定を公表
3月	東京証券取引所マザーズに上場する夢展望株式会社（証券コード3185）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
5月	グループ戦略上の業容拡大を目的としてエムシーツ株式会社全株式をSDエンターテイメント株式会社に譲渡
7月	当社グループの印刷業の業容拡大のため、北斗印刷株式会社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
2016年 2月	住関連ライフスタイル事業の業容拡大のため、株式会社タツミプランニングの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	海外事業展開の加速化及び財務報告の基盤強化を図ることを目的として、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用
4月	北斗印刷株式会社が株式会社エーエーディを吸収合併
4月	書籍出版による新たな収益源創出と当社グループ戦略上の業容拡大のため株式会社日本文芸社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
4月	アパレル関連事業業容拡大のため、婦人服、服飾雑貨の企画、製造、販売を行う株式会社三鈴の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
5月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社パスポート（証券コード7577）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
5月	富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を目的に株式会社エンパワープレミアムの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
7月	会社新設分割による純粋持株会社へ移行し、商号をRIZAPグループ株式会社に変更新たに健康コーポレーション株式会社を設立（現連結子会社）
7月	東京証券取引所市場第二部に上場するマルコ株式会社（証券コード9980）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
7月	マルコ株式会社が、RIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築することを目的として、RIZAP株式会社の第三者割当増資を引受け株式を取得
2017年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場する株式会社ジーンズメイト（証券コード7448）の株式を公開買付及び第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
3月	当社グループの印刷業の業容拡大を目的に、株式会社エス・ワイ・エスの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
3月	JASDAQグロースに上場する株式会社ばど（証券コード4833）の第三者割当増資を引受け子会社化（現連結子会社）
4月	当社子会社である夢展望株式会社が、宝飾品の小売業を展開する株式会社トレセンテの株式を取得し子会社化（現連結子会社）
6月	東京証券取引所第二部に上場する堀田丸正株式会社（証券コード8105）の第三者割当増資を引き受け子会社化（現連結子会社）
8月	家電製品、美容家電、美容機器等の中核的な生産拠点としての整備を目的に、株式会社五輪パッキング（現 株式会社GORIN）の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
12月	当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツ分野強化を目的に、スポーツ用品販売を専門的に行っている株式会社ビーアンドディーの株式を取得し子会社化
2018年 3月	JASDAQスタンダードに上場する株式会社ワンダーコーポレーション（証券コード3344）の第三者割当増資の引受け及び公開買い付けにより子会社化（現連結子会社）
3月	さらなるフリーペーパー事業の強化及び女性向けマーケティング基盤の取得を目的に、リビング新聞及びシティリビングの発行等を行う株式会社サンケイリビング新聞社の株式を取得し子会社化（現連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社である当社と、連結子会社75社、持分法適用関連会社1社で構成されており、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業を展開しております。各社の主な事業内容と当社の関係は以下のとおりであります。

(1) 美容・健康関連事業

美容・健康関連事業では、パーソナルトレーニングの提供や体形補正下着、化粧品、美容機器、低糖質フード等の食品、スポーツ用品の販売等を行っております。

具体的には、パーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」の運営等を行うRIZAP株式会社、体形補正用婦人下着の販売等を行うマルコ株式会社、スポーツ用品の販売を専門的に行う株式会社ピーアンドディーや、無料宅配情報誌の発行等を行う株式会社ぼど及び株式会社サンケイリビング新聞社、各種パッキング製造を行うPHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC等で構成されております。また、その他RIZAPブランドの新規事業として「RIZAP GOLF」「RIZAP ENGLISH」等も提供しております。

(その他の主な関係会社) RIZAPイノベーションズ株式会社、健康コーポレーション株式会社、健康コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジャパングャルズ、北斗印刷株式会社、株式会社エンパワープレミアム、株式会社エス・ワイ・エス、株式会社GORIN

(2) アパレル関連事業

アパレル関連事業では、婦人服、紳士服、カジュアルウェア、マタニティウェアの販売等を行っております。

具体的には、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、意匠撚糸の販売・製造等を行う堀田丸正株式会社、婦人服を企画・販売する夢展望株式会社等で構成されております。

(その他の主な関係会社) 株式会社エンジェリーベ、株式会社馬里邑、株式会社アンティローザ、株式会社三鈴

(3) 住関連ライフスタイル事業

住関連ライフスタイル事業では、インテリア、トラベル雑貨、エンターテインメント商品等の販売やリユース事業、リフォーム等の住宅関連事業等を行っております。

具体的には、インテリア・トラベル雑貨の企画・開発・製造及び販売等を行う株式会社イデアインターナショナル及び株式会社パスポート、エンターテインメント商品等の販売やリユース事業を行う株式会社ワンダーコーポレーション等で構成されております。

(その他の主な関係会社) 株式会社タツミプランニング

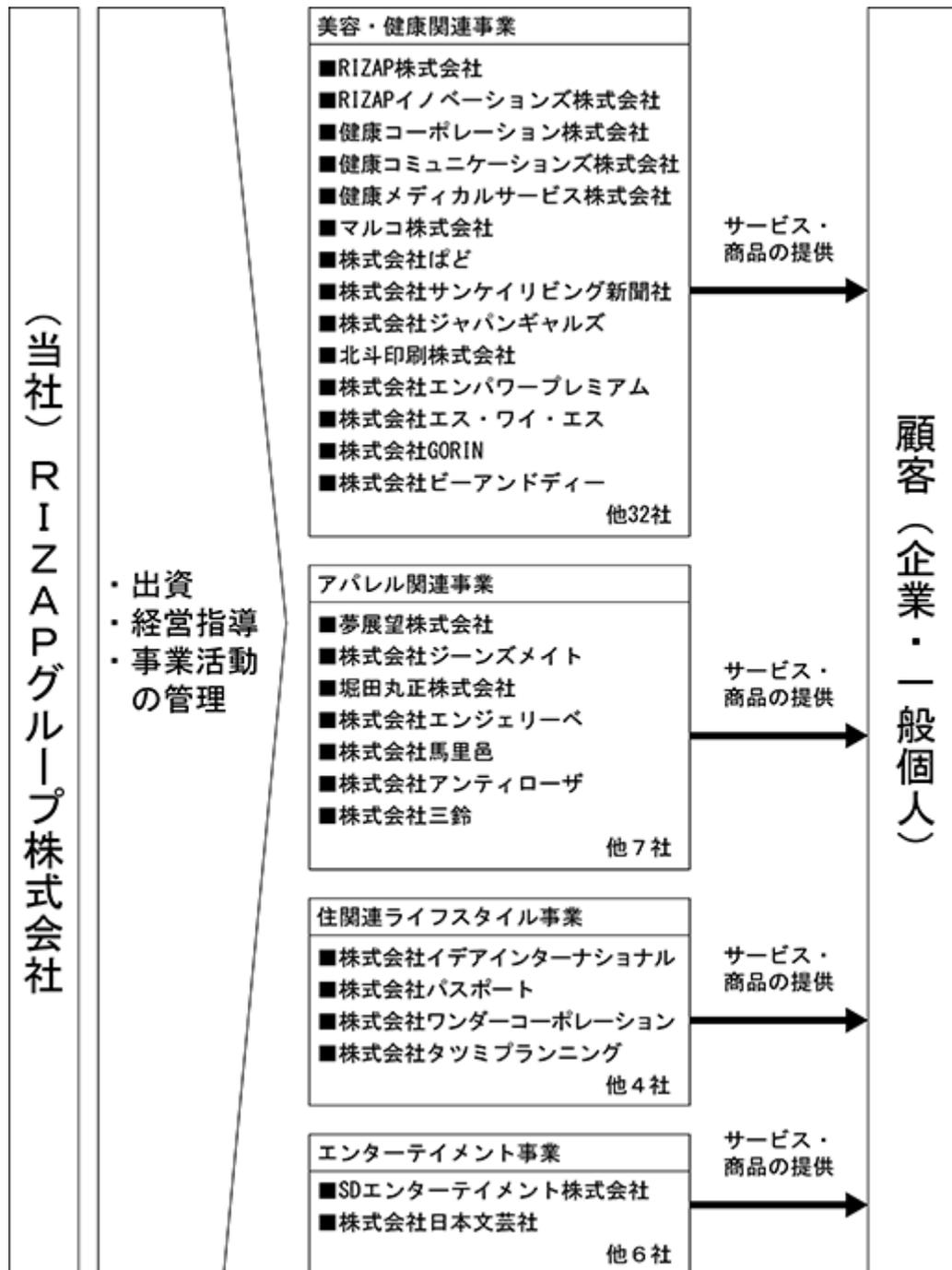
(4) エンターテインメント事業

エンターテインメント事業では、ゲームセンター・ボウリング場等の運営や出版事業等を行っております。

具体的には、ゲームセンター・ボウリング場・映画館・フィットネスジム等の運営を行うSDエンターテインメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RIZAP株式会社 (注) 2、4	東京都 新宿区	885,000	ボディメイク事業	97.8 [2.1]	役員の兼任 固定資産の転貸 債務保証 資金の借入
株式会社イデアインターナショナル (注) 2、3	東京都 港区	79,720	生活雑貨等販売事業	53.9 [4.3]	役員の兼任 債務保証
SDエンターテイメント株式会社 (注) 2、3	北海道 札幌市 中央区	227,101	エンターテイメント事業	59.6	役員の兼任
株式会社ジーンズメイト (注) 2、3	東京都 渋谷区	2,338,387	カジュアル衣料等販売事業	64.5	資金の借入
株式会社バスポート (注) 3	東京都 品川区	938,471	生活雑貨等販売事業	70.4	役員の兼任 債務保証
株式会社ばど (注) 2、3	東京都 品川区	1,026,535	地域情報誌出版事業	71.1	役員の兼任
堀田丸正株式会社 (注) 2、3	東京都 中央区	2,937,500	和装品等の卸販売、婦人用 日等の製造・卸売販売及び 意匠燃糸の製造・販売	62.3	
マルコ株式会社 (注) 2、3、6	大阪府 大阪市北区	3,707,729	補正用下着販売事業	54.1	役員の兼任 株式の譲渡
夢展望株式会社 (注) 3	大阪府 池田市	100,000	婦人服等通販事業	78.5	債務保証 事業資金の援助
株式会社ワンダーコーポレーション (注) 2、3	茨城県 つくば市	3,185,550	エンターテイメント商品等 の小売、フランチャイズ事 業、レンタル事業、リユ ース事業、Eコマース事業、	75.5	
株式会社サンケイリビング新聞社 (注) 2	東京都 千代田区	100,000	リビング新聞およびシティ リビングの発行とそれに付 帯する事業	80.0	
株式会社日本文芸社 (注) 2	東京都 千代田	100,000	出版事業	100.0	役員の兼任 被担保提供 資金の借入
株式会社ビーアンドディー (注) 2	東京都 豊島区	189,400	スポーツ用品の販売	100.0 [100.0]	役員の兼任 事業資金の援助
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC (注) 2	フィリピン 共和国	200,000千 フィリピン ペソ	各種パッキング材の製造販 売	100.0 [100.0]	
その他61社					

(注) 1 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の〔外書〕は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 RIZAP株式会社は、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上収益	25,482 百万円
	税引前当期利益	2,169 百万円
	当期利益	1,314 百万円
	資本合計	6,462 百万円
	資産合計	26,286 百万円

5 マルコ株式会社は、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容・健康関連事業	4,460 [1,532]
アパレル関連事業	643 [702]
住関連ライフスタイル事業	1,418 [3,321]
エンターテイメント事業	258 [477]
全社(共通)	284 [26]
合計	7,063 [6,058]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,016名増加しております。これは主に、当社及びRIZAP株式会社の事業拡大に伴う増員並びに株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社サンケイリビング新聞社、株式会社ピーアンドディー及び堀田丸正株式会社が連結子会社となったことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
284 [26]	37.3	2.8	6,245

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末に比べ従業員数が59名増加しております。これは主に、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

(3) 提出会社における労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

連結子会社において、以下の企業で労働組合が存在しておりますが、特記すべき事項はなく、労使関係は円滑に推移しております。

株式会社イデアインターナショナル、株式会社パスポート、株式会社ピーアンドディー、堀田丸正株式会社、株式会社三鈴、株式会社ワンダーコーポレーション

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、「自己投資産業でグローバルNo.1ブランドとなる。」というビジョンを掲げ、全ての人が、より健康に、より輝く人生を送るための「自己投資産業」を事業領域として、当社グループ理念である「『人は変わる。』を証明する」をグループ全社で共有し、世界中から必要とされ続ける商品・サービスを提供し続けることを使命として事業を推進しています。

(2)目標とする経営指標

当社は継続的な収益力の指標として「営業利益」を、成長性の観点から「売上収益」を経営指標としております。また、事業毎の収益性の観点から「売上収益営業利益率」を補助指標としております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

当社は中期経営計画『COMMIT 2020』で掲げた「自己投資産業でグローバル 1ブランドとなる。」ことを経営の中心に据え、以下の4つの方針のもと、高付加価値の商品・サービスを提供し続けることを使命として事業を推進しております。

RIZAPを中心とした成長の加速

今後も当社グループの中核を成していくのがRIZAPを始めとしたヘルスケア領域だと考えています。既に展開している海外拠点に関しても取組みを強化し、お客様と生涯に渡って継続的なサービスが提供できるビジネスモデルへの転換を進め、持続的かつ安定的な成長を目指してまいります。

新規事業の立ち上げ

RIZAPのメソッドを活用した目標達成コンサルティングビジネスはRIZAPグループが得意としている領域であり、RIZAP GOLF、RIZAP ENGLISH、RIZAP COOK等の新規事業を既に開始しております。また、今後も子供向け教室など自己投資産業においてイノベーションを必要としている市場を対象に、第二、第三のRIZAPとなる新規事業に対して積極的に投資をしていきます。

事業提携戦略の強化

当社グループの持つメソッドおよびノウハウを活用して、業界のリーダー企業との積極的な事業提携を進め、また、大学・医療機関との共同研究、自治体との連携など様々な提携を進める中で、市場における新たな価値の創造ならびに新たな収益基盤の構築を目指してまいります。

M&Aおよびグループ企業間のシナジー強化

当社グループにM&Aによって様々な企業が加わる中、各企業の強みを最大化させ、弱みをお互いが補うことにより、グループ企業間のシナジー効果の最大化を図り、短期的ならびに中長期的観点から、企業価値の最大化を目指してまいります。

<グループ売上・営業利益の数値目標>

2020年度（2021年3月期）連結売上収益3,000億円、営業利益350億円

(4)当社の対処すべき課題

消費者ニーズの変化に対応する新商品・新サービスの開発

多様化する消費者ニーズ、異業種からの参入による競争激化等に対応するため、常に消費者ニーズに合致した新商品や新サービスの企画開発に努め、ラインアップの充実とライフサイクルの段階に応じた新商品や新サービスの投入の強化を図ってまいります。

リピート顧客の育成

当社グループが安定的な利益を生み出すためには、新規顧客だけでなく継続的に商品やサービスをご購入いただくリピート顧客の獲得が重要となります。当社グループは、新規にご購入いただいたお客様にリピートしていただ

くため、コールセンターによるフォローコールや、コミュニケーションツールとしてのショッピングサイトの構築等、顧客満足度の向上に努め、リピート顧客＝ファン顧客の獲得・拡大に取り組んでまいります。

マーケティングの強化

当社グループの美容・健康関連事業において、売上全体に占める広告宣伝費の割合は高く、新規顧客獲得のための広告宣伝活動は非常に重要であります。当社グループは、費用対効果の高い広告宣伝媒体・手法を常に開拓し、顧客獲得コストの最適化を図ってまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社グループは、各種事業を営むにあたり、大量に個人情報収集・保有しております。よって個人情報保護管理の徹底を図るため、引き続き管理体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「製造物責任法（PL法）」、「特定商取引に関する法律」等、多くの法的規制を受けており、関係部門で関係諸法令のチェック体制を常に整備しておく必要があります。

今後も、コンプライアンス体制の充実に積極的に取り組んでまいります。

グループシナジーの活用

当社グループは、健康を願う全ての人々の健康に貢献したいという考えのもと、当社グループ事業との親和性の高い企業を子会社化し、グループを拡大してまいりました。今後は個々の事業会社の強みを活かしながら、グループ会社間でのシナジーを最大限に発揮するための企業間連携を更に強め、グループ全体での売上・利益拡大の実現に向け取り組んでまいります。

M&A等による外部成長の推進

広告宣伝ノウハウに強みを持つ当社グループを軸とした、既存事業の周辺でシナジーが発揮できる事業領域へのM&Aを積極的に実行し、競争力の強化を図ってまいります。

企業規模の拡大に伴うディスクロージャー体制を含む管理体制の強化

当社グループは、今後のグループ経営や拡大する事業展開を考えた場合、人材の確保が、経営の重要課題の一つであると認識しております。将来の収益を創出するための商品企画開発やマーケティング能力を有する人材の確保、今後も増加が予想される管理業務に対応するためのマネジメント能力を有する人材の確保、これらにより、収益基盤の増強と管理体制の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、「金融商品取引法」及びその他関係法令等を遵守する体制を整備してまいります。

2 【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 美容・健康関連事業を行うグループ会社について

業界・市場の動向について

美容・健康関連事業は、パーソナルトレーニングサービスを運営するRIZAP株式会社（以下、RIZAP）が主力となっております。RIZAPの展開する事業は、従来のエステティックサロンやスポーツジムとは異なり、パーソナルトレーニングサービスと食事管理・栄養指導などによるボディメイクにより、お客様の自己実現をサポートすることを主な目的としております。

広告効果などによりRIZAPは広く認知されておりますが、このRIZAPによるパーソナルトレーニングサービスの認知向上に伴う、類似店舗の出店による顧客の減少、類似店舗のサービス低下に伴うパーソナルトレーニングサービス自体の風評被害により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場規模においては、RIZAPは高齢者向けの訴求を深め、更にゴルフ・キッズ・イングリッシュなどのRIZAP関連事業領域の展開により、市場規模の拡大に努めております。しかしながら、当社が予想する市場規模の拡大が望めない、または縮小により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

当社グループが営む美容関連事業はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、食品・添加物・器具容器の企画等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

マーケティング

当社グループにおいては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社グループは、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社利益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

施設内での事故について

RIZAP及びRIZAPイノベーションズ株式会社（以下、RIZAPイノベーションズ）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。RIZAP及びRIZAPイノベーションズは施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、RIZAP及びRIZAPイノベーションズが負担することとなります。また、このような事故、訴訟によりRIZAP及びRIZAPイノベーションズのブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

マルコ株式会社は、商製品の大部分を伊藤忠商事株式会社を通して購入しておりますが、当該商製品の製造は協力工場に委託しており、これらの協力工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけないことができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 広告代理店業を行うグループ会社について

競合の状況

株式会社ぱど（以下、ぱど）及び株式会社サンケイリビング新聞社（以下、サンケイリビング新聞社）は納期の短縮化、Web・モバイル商品の販売強化、読者の声を効率的に分析するシステム等により、業界内の競合に対処しております。しかしながら、今後かかる優位性を確保する保証はなく、優位性を逸した場合、あるいは競争の激化に伴い収入が著しく減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

ぱど及びサンケイリビング新聞社の媒体としての機能について直接的な法的規制はありませんが、広告方法や内容についてはクライアントの属する業界・広告ジャンルによって法的規制を受ける場合があります。広告掲載全体においては、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「著作権」「商標法」等の規制を受け、求人広告掲載においては、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）」等を受けるほかクライアントの属する業界によっては法的規制に基づいた広告制作や広告方法に留意する必要があります。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ契約

ぱど及びサンケイリビング新聞社は発行地域の拡大にあたり、直営による展開、業務提携による展開、フランチャイズ（以下、FC）による展開を行ってまいりました。

業務提携及びFC契約の内容は、特定地域における情報誌の出版・配布並びに配布システムや、インターネット・モバイルなどの情報通信システム等を利用した各種情報提供事業等から派生する各種事業に関するノウハウ等の優先使用等となっています。これら業務提携先やFC各社が何らかの事情により契約を解消する場合には、当該発行地域での情報誌の継続発行のため人員等の経営資源の補充が必要となる可能性があります。それにより、既存発行地域での営業密度が低下することに加えて、経営資源の効率配分にも影響することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注印刷における特定の印刷業者への依存度が高いことについて

ぱど及びサンケイリビング新聞社の印刷発注に関しては、現在媒体ごとに価格競争力や対応力を勘案して印刷業者の選定を行っておりますが、両社とも、集中購買と競合による購買施策のバランスから現在少数の企業に印刷を委託しております。何らかの理由でいずれかの発注先の生産体制にトラブルが生じた場合、情報誌等が予定通り発行できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

ぱど及びサンケイリビング新聞社が取得した個人情報については、データのアクセス制限を設定する他、外部からの侵入防止等により、流出の防止を図っております。個人情報の取扱いについては、今後も細心の注意を払ってまいりますが、今後、外部からの不正アクセス等による事態によって個人情報が社外に漏えいした場合には、ぱど及びサンケイリビング新聞社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部品製品の製造関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱部品等は、主として電子・電気機器メーカーに納品されており、OA機器、通信機器、マルチメディア機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行や競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。また、当社グループの取扱部品等の納入価格は、最終製品の販売動向の他に、生産状況、在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。最終製品の販売動向等による

取扱部品等の需要動向、価格動向の影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

当社グループが取扱っている電子・電気部品等は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの導入が頻繁であります。当社グループが想定していないような新技術・新部品の出現等により事業環境が変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループの事業は、アジア地域を中心に展開しております。各地域における海外現地法人の財務諸表は機能通貨で作成後、連結財務諸表を作成するため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、機能通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生について

大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を越える事故が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アパレル関連事業等を行うグループ会社について

「アパレル業界」について

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ及び株式会社三鈴、婦人服の企画、販売を行う夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃糸の製造・販売を行う堀田丸正株式会社が事業を行っております。本業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法（PL法）」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスクについて

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産、販売されているものもあり、当該地域に係る地政学的リスク、信用リスク、市場リスクは、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動及び商品市況について

当社グループの取扱う商品の中には、中国等の海外で生産、販売されているものもあり、売上高、仕入原価は直接・間接的に為替変動による影響を受けております。中国人民元をはじめとする為替の切り上げ等当社グループの想定を超えた変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の中国等での経済情勢の変化により、現地で調達される原材料費や人件費等が当社グループの想定を超えて上昇した場合、当社グループ商品の仕入原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

賃貸物件に関するリスク

賃貸物件の店舗は、店舗賃貸のための保証金を貸主に差し入れております。貸主より異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されず、倒産やその他貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収出来なくなることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) インテリア・トラベル雑貨等の企画・開発・製造・販売を行うグループ会社について

商品開発について

株式会社アイデアインターナショナル(以下、アイデアインターナショナル)はデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。また、株式会社パスポート(以下、パスポート)はかわいくて値段も手ごろなインテリア小物雑貨及び生活雑貨の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・インド・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

在庫管理について

商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の適正化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。これらの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業について

当社グループでは、アイデアインターナショナルとパスポートが小売り事業を営んでおります。今後も店舗開発への投資をしていますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計導入の影響について

店舗の損益の状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 建設業を行うグループ会社について

政府の政策や市場状況について

株式会社タツミプランニング(以下、タツミプランニング)は住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業を行っております。同社の主要事業である住宅事業のお客様は、個人及び個人への販売を目的とした法人のお客様であることから、雇用状況や所得の動向に影響を受けやすく、政府による住宅関連の政策、消費税の動向、今後の景気の状態によっては、受注及び売上が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

住宅の品質管理及び保証について

品質管理には万全を期しておりますが、施工した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因がタツミプランニング以外の責任によるものであったとしても、施工主として瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や信用の毀損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

原材料及び資材価格の変動について

住宅事業及びリフォーム事業における資材等の調達には、購買部署において安定的な調達価格を維持すべく交渉管理を行っておりますが、主要材料の木材、その他原材料及び資材価格等が為替その他の要因にて急激に上昇し、販売価格に転嫁が困難な場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

法的規制について

住宅事業及びリフォーム事業については、「建築基準法」「住宅の品質確保の促進に関する法律（住宅品質確保促進法）」「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建設業法」「建築士法」「特定商取引法」等の法的規制を受けており、これらの関係法令の規制が強化された場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

外注業務について

タツミプランニングは、建設工事のほとんどを外注しており、タツミプランニングの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合、外注先の経営不振や繁忙時期により工期の遅延、労働者の不足に伴い外注価格が上昇する場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

タツミプランニングが保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 各種ソフトや書籍等の小売、リユース事業の運営を行うグループ会社について

各種ソフトや書籍等の小売業について

株式会社ワンダーコーポレーション（以下、ワンダーコーポレーション）はゲーム・音楽・映像ソフトや書籍等の嗜好商品の小売業を行っております。これら商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強く、また、同業他社と激しい競争状態にあります。

また、ワンダーコーポレーションの今後の成長には、新規出店が重要となります。事前に立地調査を含む商圏調査をおこなっておりますが、同業他社及び自社店舗との競合により用地確保が進捗せず、計画通り出店等ができない可能性があります。さらに、新規出店及び既存店舗の増床は、「大規模小売店舗立地法」により規制を受けています。新規出店や増床の際には、地域環境を考慮した店舗構造・運営方法としておりますが、同法の審査により、新規出店や増床が地域の環境にとって影響があると判断される可能性があります。

これらの要因により、市場シェアの低下や販売価格の不安定化、計画に沿った出店ができない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

リユース事業について

ワンダーコーポレーションはリユース事業に際し、中古品の仕入れは一般顧客からの買取りにより実施しています。適正な買取りをすべく、市場価格の分析や買取データの適時配信等を行っておりますが、新品商品市場の動向や競合企業の出店状況等により、必ずしも質・量共に中古品を安定的に確保できるわけではありません。

また、リユース事業を行うにあたっては、古物営業法による規制を受けております。買取に際しては、古物台帳への記入や身分確認等、同法に準拠して行っておりますが、買い取った商品が盗品と判明した場合には被害者より被害回復の申し出がある可能性があります。

これらの要因により、販売価格の不安定化、販売機会の損失、減損損失等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

ワンダーコーポレーションは販売促進活動の一環として、顧客の個人情報を利用しております。顧客データは重要な財産であり、その漏洩は会社存続に対し重要な影響を与えるものと認識し、取り扱いには十分留意しておりますが、個人情報の流出等の重要なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

賃貸物件について

ワンダーコーポレーションは建物賃貸借契約に際し、保証金等を貸主に差し入れております。貸主が財政状況の悪化等により保証金等の返還が不能になった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) ゲーム・ボウリング・シネマ等アミューズメント施設の運営を行うグループ会社について

売上高等の季節変動について

SDエンターテイメント株式会社（以下、SDエンターテイメント）はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、同社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとまなう営業施設のリニューアルは、上半期に行うことが多くなっております。これらの要因により、同事業の業績は下半期の割合が高くなる傾向があります。

消費動向等の影響について

ゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を運営しておりますが、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。また、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

アミューズメント施設運営に関する法的規制について

主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であり、当社グループは、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

出店形態について

現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地・建物等に係る長期賃貸借契約のうち、SDエンターテイメントの事情により中途解約する場合、同社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、SDエンターテイメントの事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

減損会計導入の影響について

自社保有営業施設は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しており、個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（９）出版業を行うグループ会社について

出版業界の動向について

株式会社日本文芸社が出版業（以下、日本文芸社）を営んでおります。出版業界は、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、インターネット、スマートフォン、タブレットPC等によるメディアの多様化、新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない流通市場の出現等により業界全般は低迷しております。一方、出版点数は増加の傾向にあり多品種少量の商品構成の傾向にあります。これらの要因により日本文芸社の出版物の販売部数が減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

日本文芸社では、出版業界の慣行に従い、取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度を採用しております。日本文芸社は、返品に備えるため一定期間の返品率を勘案し、対象となる売上及び売掛金を取り消しております。

再販売価格維持制度について

日本文芸社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきまして見直しする余地があるという見解もあり、また昨今では取次店が時限再販を導入するなどの事例もあることから、今後、再販制度が廃止となった場合業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（10）当社グループの経営体質について

特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなってはおりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、44.0%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定し、財務体質の健全化を図る方針であります。資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

持株会社としてのリスク

当社は2016年7月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これにより当社の果たす役割はグループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適なりソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を推進していくこととなりました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

のれんについて

当社グループは2017年3月期第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表について国際財務報告基準(IFRS)を任意適用し決算を行っております。IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なるのれんの定額償却が不要となります。一方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が認められる等、回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、多くのITシステムを使用しておりますが、予期できない程度の情報システム障害や情報セキュリティ事故により、情報システム基盤や通信回線の重大な障害、或いは経営に係る機密情報の漏洩等が発生する可能性を完全に排除することはできず、そういった事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保について

当社グループは、さまざまな事業を展開しておりその持続的成長を担う人材確保が必要であると考えております。特に事業基盤の拡大、成長を続けていくためのマネジメント能力やその分野に特化した専門的な能力を有した人材の採用及び人材育成を重要な経営課題の一つと位置付けております。しかしながら、人材採用や育成が円滑に進まない場合、又はその事業の中心的役割を担う特定の従業員が万一社外に流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直し、今後も緩やかな回復が続くことが期待される一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には引き続き留意が必要な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力のRIZAP事業がグループ全体の成長を大きく牽引し、グループ全体としてマーケティングおよび新規事業などを中心に大幅な先行投資を行った効果が下半期に現れ、6期連続増収、5期連続増益を達成いたしました。

既存事業では、RIZAP事業において2017年7月より月額29,800円(税抜)で1年更新の健康維持・管理を目的としたプログラム「BMP(ボディマネジメントプログラム)」を開始し、ストック収益の積み上げが着実に進捗いたしました。また、これまでの個人向け(1:1)サービスで培ってきたメソッドを活用した集団向け(1:N)サービスの本格展開を開始し、地方自治体や法人向けの新しいサービス開発に取り組み、特に法人向けサービスにつきましてはサービス受講企業数が200社を超え、力強い成長を続けております。

新規事業では、「RIZAP GOLF」や「RIZAP ENGLISH」などへの先行投資を集中的に実施し、新サービス開発や新規出店、トレーナー採用のペースを速めた結果、新規入会者数が順調に増加し、売上及び利益率の向上につながりました。

M&Aでグループ入りした企業については、当社グループ入り後の経営再建が着実に進んでおり、赤字が続いていた企業の多くが黒字に転換しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益136,201百万円(前連結会計年度は95,299百万円)、営業利益13,590百万円(前連結会計年度は10,212百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は9,250百万円(前連結会計年度は7,678百万円)となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売業を営むマルコ株式会社、地域密着型無料宅配情報誌「ばど」の編集・発行事業を営む株式会社ばど等で構成されております。

RIZAP株式会社は、既存店舗のうちサテライト店舗の大型化を進め、トレーナー稼働率の向上もあわせて店舗ごとの売上・利益拡大のための施策を実施いたしました。2017年7月からは、月額29,800円(税抜)で1年更新の健康維持・管理を目的としたプログラム「BMP(ボディマネジメントプログラム)」を開始し、同サービスが大変好調に推移いたしました。

マルコ株式会社は、『Maruko Reborn Project』を経営方針として掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”など、成長基盤の構築に取り組みました。

株式会社ばどは、従来の家庭ポスティング型媒体の品質向上のほか、Web分野への広がりにも着手し、他社アプリに広告情報を配信する情報連携施策を実施いたしました。また、2018年2月に経営者向け媒体「AFFLUENT for PRESIDENT」を、2018年3月にポストシニア世代向け媒体「ricco」の2媒体を新創刊いたしました。さらに、Webでの情報発信を強化するため、2018年3月に求人情報を掲載する「ばどJOB」サイトを新規にオープンいたしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は68,561百万円(前連結会計年度は38,225百万円)、営業利益は10,439百万円(前連結会計年度は6,920百万円)となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト、意匠燃糸の製造・販売を手掛ける堀田丸正株式会社等で構成されております。

夢展望株式会社は、かねてより進めてきたブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、幅広い顧客層の獲得を実現いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、リブランディング、商品力強化等の取り組みのほか、不採算店の整理、店舗業態の選択と集中等、様々な構造改革を実行いたしました。

堀田丸正株式会社は、引き続き構造改革を進めており、婦人服卸の馬里邑事業を新設すると共に、和装事業では事業所の統廃合や固定費等の圧縮、在庫の再評価を実施いたしました。また、洋装事業ではタケオニシダ事業を譲渡する等、基幹事業及び成長が見込める収益事業の強化や、事業ポートフォリオの再構築を実施いたしました。

この結果、アパレル関連事業での売上収益は27,919百万円（前連結会計年度は13,042百万円）、営業利益は1,224百万円（前連結会計年度は1,743百万円）となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、インテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミブランニング等で構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、インテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でもデザイン性に優位性のある「ホットプレート」「トースターグリル」等のキッチン家電が売上を伸ばしました。また、Eコマースでも売上を伸ばしました。

株式会社パスポートは、メインブランドである「PASSPORT」を新ブランド名「HAPiNS（ハピンス）」に変更し、新規出店店舗については出店条件を全面的に見直し交渉を進める等の施策を実行いたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上収益は29,666百万円（前連結会計年度は33,253百万円）、営業利益は4,272百万円（前連結会計年度は1,150百万円）となりました。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業に属するグループ会社は、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテイメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテイメント株式会社は、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略の実行など、構造改革投資を積極的に実施いたしました。

この結果、エンターテイメント事業の売上収益は12,082百万円（前連結会計年度は12,044百万円）、営業利益は203百万円（前連結会計年度は1,783百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益2,028百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整2,549百万円があるため、グループ全体としての売上収益は136,201百万円、営業利益は13,590百万円となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて87.8%増加し、116,614百万円となりました。これは主として、株式会社ワンダーコーポレーション等新たな子会社の増加等により棚卸資産が22,005百万円増加したこと、RIZAP株式会社等の既存事業の業容の拡大及び新たな子会社の増加等により現金及び現金同等物が18,986百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて72.1%増加し、57,760百万円となりました。これは主として、RIZAP関連事業等の新店舗出店及び株式会社ワンダーコーポレーション等の店舗等の固定資産をもつ新たな子会社の増加等により有形固定資産が12,080百万円増加したこと、店舗を持つ新たな子会社の敷金等によりその他の金融資産が7,736百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて82.3%増加し、174,375百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて84.7%増加し、80,579百万円となりました。これは主として、新たに子会社となった株式会社ワンダーコーポレーションの短期借入金等により有利子負債が17,591百万円増加したこと、新たな子会社となった株式会社ワンダーコーポレーションの買掛金等により営業債務及びその他の債務が14,878百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて66.6%増加し、50,912百万円となりました。これは主として、M&A資金及び新たな子会社の長期借入金等により有利子負債が17,992百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて77.2%増加し、131,492百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて99.9%増加し、42,882百万円となりました。これは主として、RIZAP株式会社やマルコ株式会社の業容の拡大等及び新たな子会社の増加による負ののれんの発生等により利益剰余金が7,709百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)の残高は前連結会計年度に比べ18,986百万円増加し、43,630百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は87百万円(前連結会計年度は175百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、RIZAP株式会社及びマルコ株式会社等の業容の拡大により税引前当期利益12,047百万円、店舗や設備をもつRIZAP株式会社及びSDエンターテイメント株式会社等の減価償却費及び償却費2,533百万円の発生、主な減少要因としては、マルコ株式会社の自社割賦開始等による営業債権及びその他の債権の増加額4,595百万円、法人所得税の支払額1,195百万円、負ののれん発生などに伴うその他7,620百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,495百万円(前連結会計年度は2,914百万円の増加)となりました。主な減少要因としては、RIZAP関連事業及びSDエンターテイメント株式会社、株式会社パスポート等の店舗関連の有形固定資産の取得による支出4,424百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は22,725百万円(前連結会計年度は11,088百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、当社のM&A資金の調達等による長期借入れによる収入24,937百万円、減少要因としては、当社等の長期借入金の返済による支出11,385百万円等であります。

(4) 生産、仕入、販売及び受注の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業 (千円)	7,252,527	156.2%
アパレル関連事業 (千円)	1,759,741	216.0%
住関連ライフスタイル事業 (千円)	9,928,252	107.0%
エンターテイメント事業 (千円)		
合計 (千円)	18,940,522	128.5%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	19,578,563	192.6%
アパレル関連事業	(千円)	13,711,044	221.1%
住関連ライフスタイル事業	(千円)	10,119,959	67.8%
エンターテイメント事業	(千円)	4,815,907	101.9%
合計	(千円)	48,225,474	133.9%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	(千円)	67,883,173	179.3%
アパレル関連事業	(千円)	27,621,164	213.1%
住関連ライフスタイル事業	(千円)	28,799,385	88.6%
エンターテイメント事業	(千円)	11,897,804	99.3%
合計	(千円)	136,201,528	142.9%

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
美容・健康関連事業	3,717,067		236,632	
住関連ライフスタイル事業	7,478,896	82.3%	4,576,580	66.0%
合計	11,195,963	123.2%	4,813,212	69.4%

- (注) 1 アパレル関連事業及びエンターテイメント事業については、該当事項がないため記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した連結財務諸表の経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<p>(のれんの償却) 当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されております。</p> <p>この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が589,574千円減少しております</p>	<p>(のれんの償却) 当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、毎期減損テストを実施することが要求されております。</p> <p>この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が683,921千円減少しております。</p>

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資総額は4,956百万円であります。美容・健康関連事業に2,271百万円、アパレル関連事業に356百万円、住関連ライフスタイル事業に1,222百万円、エンターテインメント事業に991百万円、それぞれ実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
RIZAPグループ株式会社 本社(東京都新宿区)		本社 機能	154,244	7,139	()	142,125	303,509	83 [24]
RIZAPグループ株式会社 転貸店舗(東京都港区)ほか 全8店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	315,488		()	28,489	343,978	[]

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
RIZAP株式会社 店舗(東京都渋谷区)ほか 全132店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	3,685,769		213,072 (3,274)	862,021	4,760,863	995 [93]
RIZAPイノベーションズ 株式会社 店舗(東京都港区)ほか 全22店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	528,083		()	185,230	713,314	306 []
株式会社イデアインターナショナル 店舗(東京都港区)ほか 全36店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	254,442		()	70,467	324,909	79 [116]
株式会社イデアインターナショナル 工場(埼玉県草加市)	住関連 ライフスタイル 事業	生産 設備		11,995	()	3,178	15,173	19 [17]
SDエンターテインメント 株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか 全34店舗	エンターテイメ ント事業	店舗 設備	3,047,815	526,746	2,115,661 (21,233)	303,118	5,993,342	205 [362]
SDエンターテインメント 株式会社 賃貸物件等 (北海道札幌市)ほか 全4店舗	エンターテイメ ント事業	賃貸 物件 等	89,910	3,054	555,156 (6,103)	2,354	650,476	10 [25]
株式会社タツミプランニング モデルハウス等 (神奈川県横浜市西区)ほか 全3店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	183,345	567	()	4,805	188,718	14 []
株式会社日本文芸社 本社(東京都千代田区)	エンターテイメ ント事業	本社 機能	181,005	25	884,254 (272)	35,803	1,101,087	59 [12]
株式会社パスポート 店舗(東京都北区)ほか 全147店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	886,613		()	150,794	1,037,408	116 [673]
マルコ株式会社 事務所(熊本県熊本市)ほか 全9拠点	美容・健康 関連事業	事務 所	133,698	4,629	155,478 (1,514)	69,601	363,407	42 []
会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計

マルコ株式会社 店舗(東京都新宿区)ほか 全206店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	272,321		()	230,550	502,872	1,625 [57]
マルコ株式会社 倉庫(奈良県橿原市)	美容・健康 関連事業	物流 機能	697,034		675,120 (5,299)	7,620	1,379,775	19 [7]
株式会社ジーンズメイト 店舗(東京都新宿区)ほか 全81店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	60,241		()	15,157	75,398	86 [452]
株式会社ぱど 事務所(東京都豊島区)ほか 全10拠点	美容・健康 関連事業	事務 所	25,960		()	7,629	33,590	181 [65]
株式会社エス・ワイ・エス 工場(埼玉県越谷市)ほか 全2拠点	美容・健康 関連事業	生産 設備	163,564	222,431	199,999 (3,482)	369,000	954,995	46 [64]
株式会社五輪パッキング 工場(埼玉県入間市)ほか 全3拠点	美容・健康 関連事業	生産 設備	383,108	42,970	270,856 (8,968)	11,728	708,663	98 [64]
株式会社ディーエム 本社(東京都台東区)	美容・健康 関連事業	本社 機能	159,384	233	137,350 (250)	1,879	298,847	33 []
株式会社ワンダーコーポレー ション 店舗(茨城県つくば市)ほか 全290店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	4,285,762	1,296	1,207,858 (20,746)	1,483,056	6,977,973	599 [2,819]

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、帳簿価額
(「建設仮勘定」を除く)には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間基準)であります。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	年間賃借料又は リース料 (千円)
RIZAP株式会社 店舗 (東京都渋谷区)ほか 全132店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	1,564,860
RIZAPイノベーションズ 株式会社 店舗(東京都港区)ほか 全22店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	329,761
株式会社イデアインター ナショナル 店舗(東京都港区)ほか 全36店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	392,559
SDエンターテイメント 株式会社 店舗(北海道札幌市)ほか 全34店舗	エンターテイン メント事業	店舗 設備	986,696
株式会社アンティローザ 店舗(東京都渋谷区)ほか 全33店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	341,622
株式会社三鈴 店舗(東京都新宿区)ほか 全57店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	629,543
株式会社パスポート 店舗(東京都北区)ほか 全147店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	1,605,184
マルコ株式会社 店舗(東京都新宿区)ほか 全206店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	791,943
株式会社ジーンズメイト 店舗(東京都新宿区)ほか 全81店舗	アパレル 関連事業	店舗 設備	1,239,325
株式会社ピーアンド ディー 店舗(東京都町田市)ほか 全24店舗	美容・健康 関連事業	店舗 設備	691,252
株式会社ワンダーコーポ レーション 店舗(茨城県つくば市)ほ か 全290店舗	住関連 ライフスタイル 事業	店舗 設備	4,341,621
株式会社サンケイリピン グ新聞社 本社(東京都千代田区)	美容・健康 関連事業	本社 機能	449,870

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
RIZAPグループ株式会社 本社 (東京都新宿区)	美容・健康 関連事業	ゲスト向けシステム	2,000,000		増資資金	2018年7 月	2020年3 月
		グループ共通顧客管理シ ステム(新CRM)	1,000,000		増資資金	2018年7 月	2020年3 月
		グループ共通統合物流シ ステム	700,000		増資資金	2018年7 月	2020年3 月
		グループITインフラ	1,200,000		増資資金	2018年7 月	2020年3 月
当社グループ 物流倉庫 (国内)		グループ統合物流倉庫	1,200,000		増資資金	2018年7 月	2020年3 月
RIZAP株式会社 80店舗 (国内)	美容・健康 関連事業	ボディメイク事業 大型店舗	4,000,000		増資資金	2018年7 月	2021年3 月
RIZAP株式会社 20店舗 (国内)	美容・健康 関連事業	ボディメイク事業 店舗大型化	1,000,000		増資資金	2018年7 月	2020年3 月
RIZAP株式会社 20店舗 (海外)	美容・健康 関連事業	ボディメイク事業 新規店舗	1,000,000		増資資金	2018年7 月	2021年3 月
RIZAPイノベーションズ 株式会社 50店舗 (国内)	美容・健康 関連事業	RIZAP GOLF新規店舗	3,000,000		増資資金	2018年7 月	2020年3 月
RIZAPイノベーションズ 株式会社 30店舗 (国内)	美容・健康 関連事業	VIVANA、RIZAP WOMAN 等、RIZAP関連事業新規 店舗	1,500,000		増資資金	2018年7 月	2019年3 月
RIZAP ENGLISH株式会社 20店舗 (国内)	美容・健康 関連事業	新規店舗	600,000		増資資金	2018年7 月	2020年3 月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,872,000	275,142,000	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株でありま ず。
計	254,872,000	275,142,000		

- (注) 1 2018年6月13日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が20,270,000株増加しております。また、本件に関連し、2018年7月13日を払込期日とする第三者割当により、発行済株式総数が3,030,000株を上限に増加する可能性があります。
- 2 当社は、2018年5月28日の取締役会において、2018年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を実施する旨を決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年1月1日 (注)1	30,859,000	61,718,000		100,000		147,672
2015年3月4日 (注)2	50,000	61,768,000	32,518	132,518	32,518	180,190
2015年4月1日～2016 年3月31日 (注)3, 4, 5	65,668,000	127,436,000	1,268,231	1,400,750	1,268,231	1,448,422
2017年10月1日 (注)6	127,436,000	254,872,000		1,400,750		1,448,422

(注) 1 株式分割(1:2)による増加であります。

2 第1回新株予約権の権利行使による増加であります。

3 2015年4月1日から2015年4月30日までに第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が245,000株、資本金が159,341千円、資本準備金が159,341千円増加しております。

4 2015年5月1日付の株式分割(1:2)による増加であります。

5 2015年5月1日から2015年5月31日までに第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が3,410,000株、資本金が1,108,889千円、資本準備金が1,108,889千円増加しております。

6 株式分割(1:2)による増加であります。

7 2018年6月13日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が20,270,000株、資本金及び資本準備金が15,526,820千円増加しております。また、本件に関連し、2018年7月13日を払込期日とする第三者割当により、発行済株式総数が3,030,000株を、資本金及び資本準備金が2,320,980千円を上限に増加する可能性があります。

8 当社は、2018年5月28日の取締役会において、2018年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を実施する旨を決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	10	247	33	76	58,028	58,404	
所有株式数(単元)		35,979	1,501	899,484	226,372	588	1,384,793	2,548,717	300
所有株式数の割合(%)		1.41	0.06	35.30	8.88	0.02	54.33	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、88単元含まれております。

2 自己株式466株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
C B M 株 式 会 社	東京都杉並区堀ノ内2丁目5番28号	88,687,200	34.80
瀬戸 健	東京都杉並区	75,028,000	29.44
瀬戸 早苗	東京都杉並区	11,617,000	4.56
鈴木 伸子	東京都青梅市	1,737,600	0.68
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRE TOWER #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区1丁目9-1)	1,463,700	0.57
松村 元	香川県高松市	1,325,600	0.52
松村 京子	香川県高松市	1,132,800	0.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	721,300	0.28
瀬戸 誠	福岡県北九州市八幡西区	616,800	0.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	600,400	0.24
計		182,930,400	71.77

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 254,871,300	2,548,713	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	254,872,000		
総株主の議決権		2,548,713	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿二丁目 21番1号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	466	338
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	466		466	

(注)当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。当社は、親会社の諸ゆしゃに帰属する当期利益の20%を年間配当性向の目途とする配当方針を採っており、積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より経営成績に応じた業績連動型利益配分（高い成長と高い配当）を目指しております。

配当の回数につきましては、当社定款においては中間配当が可能な定めをしておりますが、年1回の期末配当を実施することを基本方針とし、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会を配当の決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の配当方針に基づく1株当たり7円30銭を配当することを決議いたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、3月31日を基準日として、上記の方針及び利益水準の見通しに基づく年間配当12円51銭を予定しております。

(注) 次期の剰余金の年間配当額については、2018年5月15日時点で発表している予想額となっております。なお、当社は2018年6月13日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が20,270,000株増加しております。また、本件に関連し、2018年7月13日を払込期日とする第三者割当により、発行済株式総数が3,030,000株を上限に増加する可能性があります。次期の剰余金の年間配当予想額については、配当方針のとおり、上記発行済株式総数の増加に伴い修正される可能性があります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月24日 定時株主総会決議	1,860,562	7.30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	618	1,947 1,514	1,515 1,085	1,064	2,297 3,090
最低(円)	280	430 723	1,187 471	631	777 1,145

(注) 1 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 当社は、2015年1月1日付、2015年5月1日付、2017年10月1日付で、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,765	3,090	2,959	2,198	2,157	1,833
最低(円)	1,208	1,740	1,815	1,801	1,592	1,260

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	瀬戸 健	1978年5月1日生	2003年4月 2007年3月 2007年9月 2012年2月 2012年4月 2012年9月 2013年8月 2013年9月 2013年9月 2014年2月 2015年7月 2016年4月 2016年7月 2017年10月 2018年4月	当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社ジャパングヤルズ取締役 当社から分割により旧健康コーポレーション株式会社を設立、代表取締役 グローバルメディカル研究所株式会社 (現 RIZAP株式会社)代表取締役(現任) 株式会社エンジェリーベ取締役 同社代表取締役 健康フードサービス株式会社(現 RIZAPイノベーションズ株式会社)代表 取締役(現任) 株式会社イデアインターナショナル取 締役(現任) 株式会社馬里邑取締役 株式会社ゲオディノス(現 SDエンター テイメント株式会社)取締役 健康コミュニケーションズ代表取締役 RIZAP ENGLISH株式会社代表取締役(現 任) 健康コーポレーション株式会社代表取 締役 同社取締役 株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツ パートナーズ代表取締役(現任)	(注)2	75,028,709
代表取締役	COO	松本 晃	1947年7月20日生	1972年4月 1986年11月 1993年1月 1999年1月 2008年1月 2008年4月 2008年6月 2009年6月 2018年6月 2018年6月	伊藤忠商事株式会社入社 センチュリーメディカル株式会社出向 取締役営業部長 ジョンソン・エンド・ジョンソン メ ディカル株式会社(現 ジョンソン・エ ンド・ジョンソン株式会社)代表取締 役プレジデント エチコンエンドサー ジェリー事業本部長 同社代表取締役社長 同社最高顧問 カルビー株式会社顧問 同社取締役 同社代表取締役会長兼CEO 当社代表取締役(現任) RIZAP株式会社取締役(現任)	(注)2	
取締役		内藤 雅義	1959年5月4日生	1988年11月 2005年6月 2008年6月 2009年6月 2011年6月 2017年3月 2017年6月 2017年8月 2017年8月 2017年12月 2018年1月 2018年4月 2018年5月 2018年5月 2018年6月 2018年6月 2018年6月	株式会社大創産業入社 同社執行役員海外事業部長 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社専務取締役 当社入社 当社取締役(現任) 株式会社GORIN取締役 株式会社五輪パッキング取締役 株式会社ピーアンドディー取締役(現 任) 株式会社D&M取締役(現任) 株式会社湘南ベルマーレ取締役(現 任) 株式会社ワンダーコーポレーション 代表取締役(現任) 株式会社Vidaway取締役(現任) 株式会社アンティローザ取締役(現 任) 株式会社ジーンズメイト取締役(現 任) 株式会社三鈴取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況	任期	所有株式数 (株)
取締役		加藤 健生	1963年11月26日生	1987年4月 株式会社リクルート入社 1995年7月 株式会社ハナマサ入社 2003年2月 株式会社エスネットワークス入社 2006年7月 同社監査役 2008年4月 株式会社フラグシップ取締役 2008年12月 当社取締役(現任) 2009年4月 株式会社フラグシップAM取締役 2011年5月 株式会社弘乳舎取締役 2011年12月 株式会社アスティ(現 株式会社ジャパ ンギャルズSC)取締役 2012年2月 ミウ・コスメティックス株式会社取締 役 2013年9月 株式会社イデアインターナショナル取 締役(現任) 2014年7月 株式会社アンティローザ取締役 2016年2月 株式会社タツミプランニング取締役 (現任) 2016年7月 健康コーポレーション株式会社取締 役 2017年6月 株式会社ジャパングャルズ取締役 2017年6月 株式会社パスポート取締役(監査等委 員)(現任) 2018年4月 株式会社湘南ベルマーレ取締役(現 任) 2018年4月 株式会社シカタ取締役(現任)	(注)2	218,507
取締役		香西 哲雄	1963年12月13日生	1989年5月 株式会社エスボ入社 1995年11月 株式会社富士エフ・ピー入社 2000年4月 ザクソン株式会社入社 2001年6月 同社取締役 2004年10月 株式会社ジャパングャルズ代表取締役 2008年7月 当社経営企画部長 2008年10月 株式会社弘乳舎取締役 2009年6月 当社取締役(現任) 2009年6月 旧健康コーポレーション株式会社取締 役 2012年4月 株式会社エンジェリーベ取締役 2013年9月 株式会社馬里邑取締役 2013年11月 日本リント化粧品株式会社取締役 2014年2月 株式会社ゲオディノス(現SDエンター テイメント株式会社)取締役 2014年8月 株式会社Xio監査役 2014年12月 株式会社エーエーディ取締役 2015年7月 北斗印刷株式会社取締役 2016年2月 株式会社タツミプランニング取締役 2016年4月 株式会社日本文芸社監査役 2016年4月 株式会社三鈴取締役 2016年5月 株式会社パスポート取締役 2016年7月 健康コーポレーション株式会社取締 役 2017年3月 株式会社エス・ワイ・エス取締役 2018年6月 株式会社サンケイリビング新聞社監査 役(現任)	(注)2	279,238
取締役		岡田 章二	1965年10月9日生	1986年1月 ユニバース情報システム株式会社入社 1993年3月 株式会社ファーストリテイリング入社 1998年7月 株式会社ファーストリテイリング情報 システム部部长 2002年9月 株式会社ファーストリテイリング執行 役員CIO 2016年11月 当社入社 2017年1月 RIZAP株式会社取締役(現任) 2017年1月 健康コーポレーション株式会社取締 役(現任) 2017年1月 健康コミュニケーションズ株式会社取 締役 2017年1月 RIZAPイノベーションズ株式会社取締 役(現任) 2017年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 健康コミュニケーションズ株式会社代 表取締役(現任) 2018年6月 夢展望株式会社取締役(現任)	(注)2	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役		加 来 武 宜	1981年3月10日生	2005年4月 2006年10月 2006年10月 2009年4月 2010年4月 2011年6月 2011年9月 2014年2月 2014年5月 2014年6月 2015年10月 2016年2月 2016年2月 2016年4月 2016年5月 2016年6月 2016年7月 2017年5月 2017年5月 2017年6月	司法研修所入所 司法研修所終了 弁護士法人中央総合法律事務所入所 金融庁検査局総務課 金融証券検査官任 官 証券取引等監視委員会 金融庁退官(任期満了) 株式会社ボストン・コンサルティン グ・グループ入社 当社経営企画部部長 弁護士登録(第一東京弁護士会) 株式会社DropWave(現株式会社ジャパ ンゲートウェイ)取締役 RIZAP株式会社取締役 RIZAPイノベーションズ株式会社取締役 株式会社タツミプランニング取締役 RIZAP ENGLISH株式会社取締役 株式会社エンパワープレミアム代表取 締役 当社取締役(現任) マルコ株式会社取締役 健康コーポレーション株式会社取締役 株式会社Xio(現株式会社ジャパンゲ ートウェイ)代表取締役(現任) 株式会社ばど取締役	(注)2	84,132
取締役		森 正 人	1954年11月18日生	1979年4月 1982年4月 1993年10月 2002年7月 2004年1月 2005年1月 2005年3月 2008年8月 2009年3月 2009年6月 2009年6月 2009年9月 2011年12月 2013年9月 2014年9月 2018年4月	住友化学工業株式会社入社 株式会社マックス入社 同社取締役 株式会社富士薬品入社 カルフル・ジャパン株式会社入社 株式会社ライダーズ・サポート・カン パニー入社 同社代表取締役 当社事業推進部長 株式会社弘乳舎監査役 当社取締役(現任) 旧健康コーポレーション株式会社取締 役 株式会社ジャパンギャルズ取締役 ミウ・コスメティックス株式会社代表 取締役 株式会社アイデアインターナショナル取 締役 株式会社アイデアインターナショナル代 表取締役(現任) 株式会社シカタ取締役(現任)	(注)2	425,723
取締役		岩 本 眞 二	1962年9月12日生	1985年4月 2001年10月 2004年1月 2008年8月 2013年4月 2013年12月 2014年2月 2014年11月 2015年3月 2016年6月 2016年7月 2016年10月 2017年4月 2017年5月	ニチメン株式会社(現双日株式会社) 入社 ニチメンメディア株式会社代表取締役 社長 スタイライフ株式会社代表取締役社長 株式会社ハイマックス代表取締役社長 株式会社A X E S取締役社長 株式会社エンジェリーベ取締役副社長 株式会社馬里邑取締役副社長 株式会社エンジェリーベ代表取締役社 長(現任) 夢展望株式会社取締役 当社取締役(現任) マルコ株式会社取締役 マルコ株式会社専務取締役 マルコ株式会社代表取締役社長(現 任) MISEL株式会社取締役(現任)	(注)2	9,263

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤)		大谷章二	1949年1月1日生	1971年4月 1993年4月 1997年11月 2001年6月 2004年6月 2006年3月 2007年2月 2008年6月 2009年6月 2010年2月 2010年2月 2011年12月 2012年3月 2012年3月 2012年4月 2012年12月 2013年4月 2013年9月 2014年7月 2016年2月 2016年4月 2016年6月 2016年7月	イトキン株式会社入社 ムーンバット株式会社入社 アールピバン株式会社入社 同社取締役 株式会社イーピクチャーズ取締役 寿ネックス株式会社監査役 株式会社e・ジュネックス監査役 アールピバン株式会社監査役 当社監査役 旧健康コーポレーション株式会社監査役 株式会社ジャパンギャルズ監査役(現任) 株式会社アスティ(現 株式会社ジャパンギャルズSC)監査役(現任) エムシーター株式会社監査役 ITグループ株式会社監査役 株式会社エンジェリーベ監査役 グローバルメディカル研究所株式会社(現 RIZAP株式会社)監査役(現任) 株式会社JG Beauty監査役 株式会社馬里邑監査役(現任) 株式会社アンティローザ監査役(現任) 株式会社タツミブランニング監査役(現任) 株式会社三鈴監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任) 健康コーポレーション株式会社監査役(現任)	(注) 3、4	29,909
取締役 監査等委員		近田直裕	1969年12月19日生	1992年4月 1995年4月 2004年7月 2006年8月 2009年6月 2011年6月 2014年6月 2014年12月 2016年6月 2018年4月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 中央青山監査法人社員 近田公認会計士事務所開業 所長(現任) 興亜監査法人代表社員(現任) 当社監査役 ミウ・コスメティックス株式会社監査役 株式会社エーエーディ監査役 当社取締役(監査等委員)(現任) 株式会社SKIYAKI社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1,3,4	32,116
取締役 監査等委員		吉田桂公	1979年6月15日生	2002年11月 2004年10月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2013年1月 2016年6月	司法試験合格 弁護士登録 のぞみ総合法律事務所入所 日本銀行決済機構局へ出向 金融庁検査局へ出向 のぞみ総合法律事務所復帰 のぞみ総合法律事務所パートナー就任 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 1,3,4	5,209
計							76,116,806

- (注) 1 取締役 大谷章二、近田直裕及び吉田桂公は社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員の体制は次のとおりであります。
委員長 大谷章二、委員 近田直裕、委員 吉田桂公
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在の役員持株会における取得持株数は確認ができていないため、2018年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

新たな経営体制として、CEO（最高経営責任者）、COO（最高執行責任者）制を導入致しました。

代表取締役社長がCEOを兼務し経営全般を統括。COOが業務執行全般を統括し、当社グループ全体の経営体制をより強固なものにするとともに、経営力をより一層強化し、成長を加速させていきます。

そのような体制のもと、当社は、当社及び当社グループの経営方針、経営戦略等に係る事項や事業の中期経営計画について承認する権限を保持するとともに、各グループ会社に対して適時その進捗状況に関する報告を求めるほか、一定金額以上の投資を行う場合など、グループ会社がグループ経営の観点から重要な事項を実施する場合に、事前に当社との協議を行うことを求めることなどにより、各グループ会社を監視・監督しグループ全体のガバナンスの向上を図っております。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営統治機能と位置づけており、企業価値を継続的に高めていくための不可欠な機能であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンス体制の強化のため、外部の有識者4名による経営諮問委員会を設置しており、当社のM&Aを中心とする経営戦略や真のグローバル企業になるべく大局的な成長戦略の策定における、経済・金融市場の見通しについて、客観的に、第三者視点で経営陣に対して、助言・指導をいただくこととしております。また、M&A後のグループガバナンス体制強化及び各グループ会社の監視・監督のため、本部長制の組織編成を行い、内部監査室及び法務室とも連携することにより、グループ各社のコンプライアンスや財務の健全性、業務の適切性を確保してまいります。

また、株主に対する説明責任を果たすべく、迅速かつ適切な情報開示の実施と意思決定における透明性及び公平性を確保した経営を行ってまいります。さらに、健全な倫理観に基づくコンプライアンス体制を徹底し、株主、投資家及び事業パートナーをはじめとする利害関係者の信頼を得て、事業展開を行ってまいります。

当社は、今後もコーポレート・ガバナンス体制の確立に向けて、企業成長に応じた体制の随時見直しを行い、企業価値の最大化を図ることを目標としてまいります。

企業統治体制の内容及び内部統制システムの整備状況

a. 企業統治の体制の説明

当社は、監査等委員会制度を採用しているため、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。その他に経営会議を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

b. 会社の機関の基本説明

) 取締役会

当社の取締役会は取締役9名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役3名で構成されております。当事業年度においては、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催しており、独立性を保持した監査等委員である取締役出席のもと、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行状況の監督を行っております。

) 代表取締役社長兼CEO

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、取締役会の決議を執行し、当社の経営全般を統括しております。

) 代表取締役COO

当社の業務執行全般を統括しております

) 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員である3名の取締役で構成され、常勤取締役（委員長）が1名及び2名が独立性の高い取締役であります。監査等委員である取締役は取締役会に出席し、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について、法令・定款に違反していないかなどのチェックを行うとともに監査を定期的実施し、代表取締役への監査報告を行うこととしております。

) 経営会議

経営会議は、会社経営に関する重要事項について、審議・決定並びに経営判断を行っており、原則として週1回開催しております。構成は、業務執行取締役、監査等委員である取締役及び関係部署の部長が出席しております。この審議、決定事項のうち取締役会決議事項については、取締役会を最終決定機関としております。

) 会計監査人

当社は会計監査人設置会社であり、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

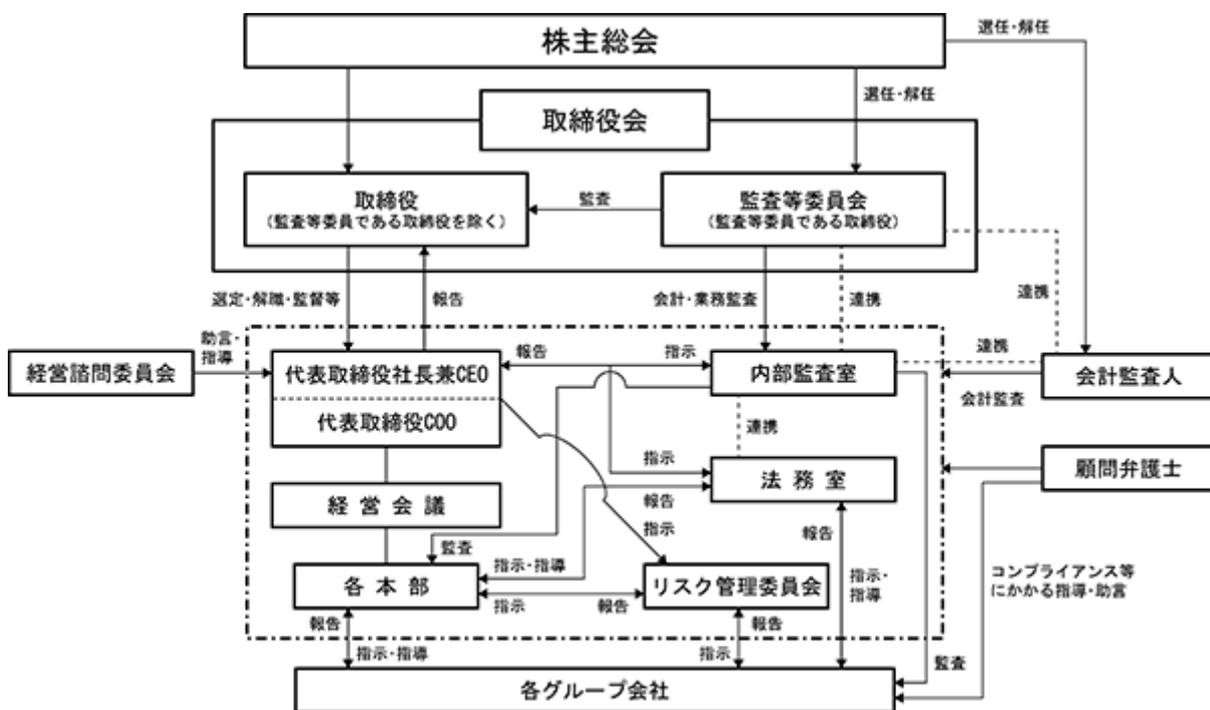
) 内部監査室

当社は、社長直轄の部署として内部監査室を設置しております。同室では、経営の合理化及び適正化のため、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行っております。

) 法務室

当社は、社長直轄の部署として法務室を設置しております。同室では、企業活動における契約確認、係争問題、公共政策関係などの法的な対応の他、コンプライアンス体制の統括管理を行っております。

c. 当社におけるコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



d. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について定めております。

e. 内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室の内部監査責任者1名及びメンバー2名の合計3名で構成されております。内部監査責任者は、監査等委員会及び会計監査人と積極的に意見交換し、効率的かつ効果的な内部監査を実施しております。また、監査等委員会及び会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

f. 会計監査の状況

当社は、東邦監査法人に会計監査を委嘱しております。東邦監査法人による監査は、期末のみではなく必要に応じて適宜監査が実施されております。また、独立した立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりであります。

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 矢 崎 英 城
公認会計士 神 戸 宏 明
公認会計士 木 戸 秀 徳

ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名

リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長兼CEOを委員長とするリスク管理委員会を設置し、四半期に1回委員会を開催しております。また、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（ハザード、財務、戦略、オペレーショナルリスク、子会社リスク）の主管部署を定めるとともに、重大な事件事故対応マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して管理する体制を整え、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款に下記の内容を定めております。

- ・当社は、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。
- ・当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定めております。
- ・当社は、取締役職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の限度内でこれを免除することができる旨を定めています。また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役である者を除く。）との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる（ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める金額の合計額とする。）旨を定めております。
- ・当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をいう。）を行うことができる旨を定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

監査等委員である社外取締役との関係及び責任限定契約の内容等

a. 社外役員の独立性に関する基準

当社では、社外取締役及び監査等委員である社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を定めておりませんが、以下の基準を参考としております。

-)当社及び当社グループの出身者でないこと
-)当社グループの主要な取引先の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
-)当社グループを主要な取引先とする者の業務執行取締役・執行役・従業員でないこと
-)当社の大株主又はその業務執行者でないこと
-)専門的サービス提供者で、当社グループから多額の金銭その他の財産を得ている者でないこと

b. 監査等委員である社外取締役との関係

監査等委員である社外取締役 大谷章二は、長年に亘り事業会社で勤務し、取締役及び監査役としての経験もあることから、監査、助言を期待し選任しております。

監査等委員である取締役 大谷章二は、株式会社ジャパングールズ、株式会社ジャパングールズSC、株式会社エンジェリーベ、RIZAP株式会社、株式会社馬里邑、株式会社アンティローザ、株式会社タツミプランニング、株式会社三鈴及び健康コーポレーション株式会社の社外監査役を兼務しております。

同氏は株式会社イーピクチャーズ取締役、ジュネックス株式会社監査役、株式会社e・ジュネックス監査役、アールピバン株式会社監査役を務めておりましたが、当社と当該会社との間には、特別の利害関係はありません。

なお、同氏は2016年6月に監査等委員として就任しており、監査等委員としての在任期間は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって2年となりました。

監査等委員である社外取締役 近田直裕は、近田公認会計士事務所及び興亜監査法人等における実務を通じて、経営に関する十分な知識と経験を有していることから監査、助言を期待し選任しております。

監査等委員である取締役近田直裕は近田公認会計士事務所所長であり、興亜監査法人の代表社員ですが、当社と当該事務所及び当該監査法人との関係で記載すべき事項はありません。

なお、同氏は2016年6月に当社監査等委員に就任しており、監査等委員としての在任期間は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって2年となりました。

監査等委員である社外取締役 吉田桂公は、のぞみ総合法律事務所における実務を通じて、経営に関する十分な知識と経験を有していることから監査、助言を期待し選任しております。

監査等委員である取締役吉田桂公はのぞみ総合法律事務所パートナー弁護士ですが、当社と当該事務所との関係で記載すべき事項はありません。

なお、同氏は2016年6月に当社監査等委員に就任しており、監査等委員としての在任期間は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって2年となりました。

c. 監査等委員である社外取締役と会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

監査等委員である社外取締役大谷章二は当社普通株式を29,909株、社外取締役近田直裕は当社普通株式を32,116株、社外取締役吉田桂公は当社普通株式5,209株保有しております。

上記以外に、監査等委員である社外取締役3名と当社との間には、特別な人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

d. 監査等委員である社外取締役による監査と、内部監査、会計監査との相互連携等

監査等委員である社外取締役は、取締役会・取締役等との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、内部統制システムの構築・運用状況等について、監査を行う予定であります。

当期、社外取締役としての主な活動状況については以下のとおりであります。

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	大谷章二	第15期に開催された取締役会24回のうち23回、監査等委員会13回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。
社外取締役	近田直裕	第15期に開催された取締役会24回のうち20回、監査等委員会13回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。
社外取締役	吉田佳公	第15期に開催された取締役会24回のうち17回、監査等委員会13回全てに出席し、適時必要な指摘・意見を述べております。

e. 監査等委員である社外取締役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査等委員である社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約の締結を予定しております。

役員報酬の内容

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)において取締役及び監査役に支払われた報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額(千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	175,466	175,446	8
取締役 (監査等委員、社外取締役)	10,200	10,200	3

- (注) 1 2016年6月20日開催の第13回定時株主総会の決議による取締役(監査等委員を除く。)報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)は年額3億円以内、取締役(監査等委員)報酬は年額3,000万円以内であります。なお、2018年6月24日開催の第15回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)報酬(使用人兼務取締役の使用人分給与は除く)は年額4億円以内に改定されております。
- 2 報酬は基本報酬のみであります。
- 3 当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4 上記取締役の対象となる役員の員数については、無報酬の取締役1名を除いております。
- 5 当社の役員ごとの連結報酬等の総額は、その総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 6 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額がもっとも大きい会社(最大保有会社)、株式会社サンケイリビング新聞社について、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 147,874千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式

(前連結会計年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命ホールディングス株式会社	2,100	4,079	企業間取引の強化

- c. 保有目的が純投資目的の上場株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社、株式会社日本文芸社について、以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 102,242千円

- b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式
(前連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10,523	45,899	企業間取引の強化
北越紀州製紙株式会社	26,360	20,455	企業間取引の強化
株式会社文教堂グループホールディングス	2,000	912	企業間取引の強化

(当連結会計年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	11,478	52,386	企業間取引の強化
北越紀州製紙株式会社	27,484	18,854	企業間取引の強化
株式会社文教堂グループホールディングス	2,000	792	企業間取引の強化

- c. 保有目的が純投資目的の上場株式
該当事項はありません。

提出会社については以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
該当事項はありません。
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場株式
該当事項はありません。
- c. 保有目的が純投資目的の上場株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		33,000	
連結子会社	90,750		120,500	
計	131,750		153,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬については、監査計画にもとづき、その内容及び日数等を勘案して協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

また、IFRSの適用においては、国際会計基準審議会が公表する各種情報を適時に入手して最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠した会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	24,643,988	43,630,958
営業債権及びその他の債権	8	20,544,955	33,019,574
棚卸資産	9	13,173,816	35,179,263
未収法人所得税		437,604	214,831
その他の金融資産	10	755,029	607,592
その他の流動資産	11	2,531,308	3,962,157
流動資産合計		<u>62,086,703</u>	<u>116,614,377</u>
非流動資産			
有形固定資産	12	17,616,394	29,696,590
のれん	13	6,291,729	7,820,944
無形資産	13	1,013,642	2,160,968
その他の金融資産	10	7,157,639	14,894,525
繰延税金資産	15	802,841	1,878,795
その他の非流動資産	11	679,848	1,308,905
非流動資産合計		<u>33,562,095</u>	<u>57,760,728</u>
資産合計		<u><u>95,648,799</u></u>	<u><u>174,375,106</u></u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16	24,326,383	39,204,516
有利子負債	17	15,996,156	33,587,710
未払法人所得税		889,519	2,167,939
引当金	19	1,153,287	1,883,563
その他の金融負債	20	37,123	34,069
その他の流動負債	21	1,234,526	3,701,727
流動負債合計		43,636,996	80,579,527
非流動負債			
有利子負債	17	25,204,532	43,197,395
退職給付に係る負債	18	1,518,607	1,771,233
引当金	19	1,995,855	3,312,071
その他の金融負債	20	1,419,752	1,594,069
繰延税金負債	15	142,271	257,893
その他の非流動負債	21	276,240	780,284
非流動負債合計		30,557,258	50,912,947
負債合計		74,194,255	131,492,474
資本			
資本金		1,400,750	1,400,750
資本剰余金		1,692,921	5,436,184
利益剰余金		13,696,292	21,406,074
その他の資本の構成要素	22	228,449	158,049
親会社の所有者に帰属する 持分合計		17,018,414	28,401,058
非支配持分		4,436,130	14,481,573
資本合計		21,454,544	42,882,631
負債及び資本合計		95,648,799	174,375,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	5,23	95,299,855	136,201,528
売上原価		49,265,465	70,385,472
売上総利益		46,034,390	65,816,056
販売費及び一般管理費	24	41,738,291	59,682,641
その他の収益	27	6,687,273	9,817,546
その他の費用	27	770,541	2,360,737
営業利益	5	10,212,830	13,590,223
金融収益	26	17,476	50,434
金融費用	26	626,131	1,593,078
税引前当期利益		9,604,175	12,047,579
法人所得税費用	15	1,802,203	1,306,172
当期利益		7,801,972	10,741,407
当期利益の帰属			
親会社の所有者		7,678,198	9,250,311
非支配持分		123,774	1,491,096
当期利益		7,801,972	10,741,407
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	28	30.13	36.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28	30.13	36.29

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		7,801,972	10,741,407
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	22	50,710	34,231
確定給付制度の再測定	22	275,687	16,237
項目合計		326,398	50,468
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	22	10,067	43,331
項目合計		10,067	43,331
その他の包括利益合計		316,330	93,800
当期包括利益		8,118,302	10,647,606
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,899,445	9,176,351
非支配持分		218,856	1,471,255
当期包括利益		8,118,302	10,647,606

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高		1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
当期利益				7,678,198		7,678,198	123,774	7,801,972
その他の包括利益					221,247	221,247	95,082	316,330
当期包括利益				7,678,198	221,247	7,899,445	218,856	8,118,302
剰余金の配当	29			968,513		968,513		968,513
企業結合による変動							2,935,217	2,935,217
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有者持分の変動			106,130			106,130	372,199	266,069
株式報酬取引					18,449	18,449		18,449
その他				14,707		14,707	387	15,094
所有者との取引額等合計			106,130	983,221	18,449	1,107,800	3,307,029	2,199,228
2017年3月31日残高		1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高		1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544
当期利益				9,250,311		9,250,311	1,491,096	10,741,407
その他の包括利益					73,959	73,959	19,840	93,800
当期包括利益合計				9,250,311	73,959	9,176,351	1,471,255	10,647,606
剰余金の配当	29			1,541,975		1,541,975	19,846	1,561,822
企業結合による変動							3,615,701	3,615,701
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有者持分の変動			3,791,270			3,791,270	4,978,333	8,769,603
株式報酬取引					3,898	3,898		3,898
その他			48,007	1,446	338	46,899		46,899
所有者との取引額等合計			3,743,262	1,540,529	3,560	2,206,293	8,574,187	10,780,480
2018年3月31日残高		1,400,750	5,436,184	21,406,074	158,049	28,401,058	14,481,573	42,882,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		9,604,175	12,047,579
減価償却費及び償却費		1,984,740	2,533,712
減損損失		107,038	300,038
金融収益及び金融費用		448,446	610,853
棚卸資産の増減		584,837	1,493,279
営業債権及びその他の債権の増減		2,294,561	4,595,172
営業債務及びその他の債務の増減		1,453,542	226,371
退職給付に係る負債の増減		18,726	520,433
引当金の増減		557,852	10,147
その他		7,003,202	7,620,553
小計		3,176,216	1,478,969
利息及び配当金の受取額		12,812	16,863
利息の支払額		390,797	662,487
法人所得税の支払額		2,671,358	1,195,625
法人所得税の還付額		48,673	449,882
営業活動によるキャッシュ・フロー		175,546	87,602
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		260,844	206,087
定期預金の払戻による収入		625,223	219,408
有形固定資産の取得による支出		2,547,147	4,424,399
有形固定資産の売却による収入		3,475,325	403,914
子会社の取得による支出		2,115,442	1,280,392
子会社の取得による収入		2,724,113	4,434,285
敷金及び保証金の差入れによる支出		544,566	1,155,738
敷金及び保証金の回収による収入		591,878	616,727
事業譲受による支出		-	1,792,300
その他		966,188	310,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,914,728	3,495,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		397,021	2,738,308
長期借入れによる収入		19,475,613	24,937,605
長期借入金の返済による支出		8,496,723	11,385,801
社債の発行による収入		3,065,225	2,790,043
社債の償還による支出		2,201,100	2,557,080
リース債務の返済による支出		533,807	714,029
非支配持分からの払込みによる収入		366,635	8,982,449
配当金の支払額		966,873	1,540,007
非支配持分への配当金の支払額		1,146	29,711
その他		16,325	496,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,088,520	22,725,250
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,008	35,153
現金及び現金同等物の増減額		14,160,786	19,282,435
現金及び現金同等物の期首残高		10,483,202	24,643,988
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		-	295,466
現金及び現金同等物の期末残高	7	24,643,988	43,630,958

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

RIZAPグループ株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する株式会社です。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://www.rizapgroup.com>）で開示しています。連結財務諸表は当社及び子会社（以下、当社グループ）より構成されています。当社グループは、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業及びエンターテインメント事業を基軸として、自己投資産業においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、注記「5. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

（1）IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

（2）測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間に継続して適用しています。

（1）連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

なお、主要な子会社に係る情報は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

（2）企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に移転した資産、当社に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び当社が発行した資本持分の取得日公正価値の合計額として測定されます。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定しております。

取得対価が取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日公正価値の正味の金額を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として認識しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的ではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

（3）外貨換算

機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。またグループ内の各社は、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで当社グループ各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しています。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

これら取引の決済から生じる外国為替差額ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を期末日の為替レートで換算することによって生じる為替換算差額は、純損益で認識しています。但し、非通貨性項目の利益又は損失がその他の包括利益に計上される場合は、為替換算差額もその他の包括利益に計上しています。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については決算日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートをを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。

(4) 金融商品

当社グループは、IFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」を早期適用しております。

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を当該金融資産の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

() 分類及び事後測定

当社グループは、金融資産を、償却原価で測定する金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

当社グループが保有する金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産については、当初認識後、償却原価で測定しております。

また、償却原価で測定する金融資産以外の金融商品は、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するか、純損益を通じて公正価値で測定するかを指定し、継続的に適用しています。

公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、純損益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては純損益として認識しています。なお、当該資産からの配当金については、金融収益として認識しています。

() 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

ただし、営業債権については、簡便的に過去の信用損失及び現在把握している定性的な要因に基づいて、全期間の予想信用損失を認識しております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合に金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を当該金融負債の契約当事者となった時点で当初認識しております。

当初認識時において、すべての金融負債は公正価値で測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の取引費用は、純損益に認識しております。

() 分類及び事後測定

当社グループは、金融負債を、償却原価で測定する金融負債と、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類し、当初認識時にその分類を決定しています。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後、償却原価で測定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、当初認識後、公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、つまり契約上の義務が免責、取消または失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、残高を相殺する法的な権利を現在有し、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能でかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日までの期間が3カ月以内の短期投資で構成されています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要する費用の見積額を控除した額であります。原価は、購入原価、加工費、現在の場所及び状態に至るまでに発生したすべての費用を含んでおり、主として総平均法に基づいて算定しております。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物
： 2～50年
- ・機械装置及び運搬具
： 2～13年
- ・工具、器具及び備品
： 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(2) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されております。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されております。当初認識後、企業結合により取得した無形資産は、個別に取得した無形資産と同様に、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上されております。

無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎決算期末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した会計期間及び将来の会計期間に向かって適用しております。

(9) リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを当社グループに移転するリース取引はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債はリース開始日に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。支払リース料は、利息法に基づき、金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料支払額はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎決算期末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で算定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割り引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、決算期末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却又は償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。

(11) 従業員給付

退職給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として、確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、当該債務の決済に用いられる制度資産の公正価値を控除して算定しております。勤務費用及び確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した期における純損益に認識しております。

確定拠出制度に係る拠出額は、拠出した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(12) 株式報酬

当社子会社の一部において、役員及び従業員に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しております。株式報酬の付与日における公正価値は、付与日から権利が確定するまでの期間にわたり費用として認識し、同額をその他の資本の構成要素の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデル等を用いて算定しております。

(13) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

資産除去債務については、賃借事務所・建物等に対する原状回復義務に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別具体的に勘案して見積り、認識及び測定しております。

(14) 資本

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

(15) 収益

売上収益は、値引、割戻等を控除した後の、受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。売上収益には消費税や付加価値税等は含めておりません。また、当社グループが代理人として関与した取引は、純額で表示しております。

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識しております。

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(18) 未適用の公表済み基準書

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書の新設または改訂は、次のとおりです。2018年3月31日現在において、当社はこれらを適用しておらず、適用による影響は現時点において合理的に見積もることはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に係る会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース取引に係る包括的な見直し

4. 重要な判断及び見積り

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、次のとおりであります。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「3. 重要な会計方針（7）、（8）」参照）
- ・有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の減損（注記「3. 重要な会計方針（10）」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針（16）」参照）
- ・引当金の会計処理と評価（注記「3. 重要な会計方針（13）」参照）
- ・収益の認識及び測定（注記「3. 重要な会計方針（15）」参照）
- ・棚卸資産の評価（注記「3. 重要な会計方針（6）」参照）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「3. 重要な会計方針（11）」参照）
- ・資産除去債務の算定（注記「3. 重要な会計方針（13）」参照）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」はパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営、体型補正用婦人下着等の美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売、無料宅配情報誌の発行等の他、「RIZAP GOLF」等、自己投資領域での新規事業の運営を行っております。「アパレル関連」は婦人服、カジュアルウェア等の販売、意匠燃糸の製造・販売事業を行っております。「住関連ライフスタイル」はインテリア、トラベル雑貨等の販売事業及び注文住宅やりフォーム事業の運営を行っております。「エンターテイメント」はゲーム、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	(単位:千円)						
	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	37,853,384	12,960,583	32,499,184	11,986,704	95,299,855		95,299,855
セグメント間の売上収益	371,935	82,152	754,574	57,985	1,266,648	1,266,648	
合計	38,225,319	13,042,735	33,253,759	12,044,690	96,566,504	1,266,648	95,299,855
セグメント利益	6,920,522	1,743,769	1,150,043	1,783,690	11,598,026	1,385,195	10,212,830
金融収益							17,476
金融費用							626,131
税引前当期利益							9,604,175
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	762,851	126,053	404,686	691,148	1,984,740		1,984,740
減損損失	49,383	9,634	18,751	29,268	107,038		107,038

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	67,883,173	27,621,164	28,799,385	11,897,804	136,201,528		136,201,528
セグメント間の売上収益	678,054	297,979	867,017	185,057	2,028,108	2,028,108	
合計	68,561,228	27,919,143	29,666,402	12,082,862	138,229,637	2,028,108	136,201,528
セグメント利益	10,439,744	1,224,297	4,272,376	203,753	16,140,171	2,549,947	13,590,223
金融収益							50,434
金融費用							1,593,078
税引前当期利益							12,047,579
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	1,303,626	147,741	711,276	371,068	2,533,712		2,533,712
減損損失	4,388	265,002	2,349	28,297	300,038		300,038

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

b. 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要顧客

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

6. 企業結合及び非支配持分の取得

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 取得による企業結合

株式会社日本文芸社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

) 企業結合日

2016年4月18日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

) 取得した議決権比率

100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

	対価	金額
現金		2,012,961
	合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,012,995
非流動資産	1,450,012
流動負債	1,519,924
非流動負債	446,300
純資産	3,496,783
のれん(割安購入益) (注) 3	1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	4,292,644
当期利益	204,084

株式会社三鈴

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

) 企業結合日

2016年4月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

) 取得した議決権比率

100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	450,000
合計	450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	814,683
非流動資産	892,569
流動負債	615,354
非流動負債	315,463
純資産	776,434
のれん(割安購入益) (注) 3	326,434

(注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	3,460,622
当期利益	54,224

株式会社パスポート

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心としたテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社アイデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

) 企業結合日

2016年5月27日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

) 取得した議決権比率

65.8%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)
対価	金額
現金	1,138,410
合計	1,138,410

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		4,130,128
非流動資産		1,941,468
流動負債		3,486,164
非流動負債		1,822,185
純資産		763,248
非支配持分 (注) 3		247,083
のれん (注) 4		622,244

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		7,595,781
当期利益		290,504

株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせ、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

) 企業結合日

2016年5月31日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

) 取得した議決権比率

50.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		45,000
	合計	45,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		9,751
非流動資産		80,000
流動負債		299
非流動負債		-
純資産		89,452
非支配持分 (注) 3		44,726
のれん (注) 4		273

- (注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6,732
当期利益	33,358

マルコ株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が強みとする紹介等を通じた店舗運営のノウハウや年間購入会員6万人の資産を「RIZAP」においても有効活用することで、「RIZAP」の企業価値向上を図り、ひいては当社グループ及びマルコの企業価値向上に資すると判断しました。

) 企業結合日

2016年7月5日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 企業結合後の名称

マルコ株式会社

) 取得した議決権比率

64.4%

）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b．取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,750,000
	合計	2,750,000

(注) 1．取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4,531千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2．条件付対価はありません。

c．取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,147,619
非流動資産		7,234,196
流動負債		3,846,483
非流動負債		928,024
純資産		6,607,307
非支配持分	(注) 3	1,526,679
のれん(割安購入益)	(注) 4	2,326,096

(注) 1．現金及び現金同等物2,191,527千円が含まれております。

2．取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値753,641千円について、契約金額の総額は753,669千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは28千円です。

3．非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況およびフィナンシャルアドバイザーによる企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4．のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d．当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、マルコ株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	9,414,801
当期利益	1,147,612

株式会社ジーンズメイト

a．企業結合の概要

）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジーンズメイト

事業の内容：カジュアルウェアや雑貨等を販売する専門店チェーン

）企業結合の主な理由

株式会社ジーンズメイトの商品企画力・開発力・デザイン力と当社グループの有する販売ノウハウを融合することによって積極的な商品展開、店舗展開を実現すること等により、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

）企業結合日 2017年2月20日

）企業結合の法的形式

イ) 現金を対価とした株式取得

ロ) 第三者割当増資による株式引受

- ）企業結合後の名称
株式会社ジーンズメイト
- ）取得した議決権比率
64.0%
- ）取得企業を決定するに至った主な根拠
現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		
イ) 現金を対価とした株式取得		919,809
ロ) 第三者割当増資による株式引受		645,150
	合計	1,564,959

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、91,329千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		4,108,040
非流動資産		1,509,849
流動負債		891,163
非流動負債		594,275
純資産		4,132,450
非支配持分 (注) 3		879,895
のれん(割安購入益) (注) 4		1,687,596

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,240,679千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値257,515千円について、契約金額の総額は257,515千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社ジーンズメイトの取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	704,614
当期利益	198,193

株式会社ぱど

a. 企業結合の概要

- ）被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：株式会社ぱど
事業の内容：地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行

）企業結合の主な理由

当社グループは、「ぱど」の有する読者基盤を主たるターゲットの一つとしているため、「ぱど」を通じた当社グループ製品・商品の広告・販売促進の展開が出来ると判断したため、株式会社ぱどを当社の子会社とすることとしました。

）企業結合日

2017年3月31日

）企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

）企業結合後の名称

株式会社ぱど

）取得した議決権比率

71.1%

）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		1,000,000
	合計	1,000,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、54,294千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		3,282,692
非流動資産		229,474
流動負債		1,915,440
非流動負債		566,896
純資産		1,029,830
非支配持分 (注) 3		343,659
のれん (注) 4		313,829

(注) 1. 現金及び現金同等物2,096,893千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値917,975千円について、契約金額の総額は968,992千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは51,017千円です。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(2) 共通支配下の取引等

株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

) 企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

) 企業結合日

2016年6月30日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

) 取得した議決権比率

50.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		155,000
	合計	155,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

夢展望株式会社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：夢展望株式会社

事業の内容：婦人服の企画、製造及び販売

) 企業結合の主な理由

中長期的な視点において、経営戦略上有効であると判断したため、夢展望株式会社の株式を追加取得することとしました。

) 企業結合日

2017年3月30日

) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

) 結合後企業の名称

夢展望株式会社

) 取得した議決権比率

78.5%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		120,904
	合計	120,904

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、241千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

マルコ株式会社、RIZAP株式会社

a. 企業結合の概要

) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：RIZAP株式会社

事業の内容：パーソナルトレーニングジムの運営

) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が当社グループの中核事業であるRIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築できるとともに、RIZAP株式会社との間におけるより一層のシナジー創出の観点から、RIZAP株式会社の普通株式の取得を行いました。

) 企業結合日

2016年7月15日

) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：RIZAP株式会社

) 取得した議決権比率

2.1%

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		1,750,000
	合計	1,750,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

健康コーポレーション株式会社

a. 事業分離の概要

) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称：健康コーポレーション株式会社

分離した事業の内容：化粧品・美容機器販売、健康食品販売

) 事業分離の主な理由

当社が持株会社体制に移行し、グループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適なりソース配分、M & Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、事業を分離する必要があると判断いたしました。

) 事業分離日

2016年7月1日

) 事業分離の法的形式

分離先企業の株式のみを受取対価とする事業譲渡

) 取得した議決権比率

分離後の議決権比率 100.0%

) その他取引の概要に関する事項

当社は2016年7月1日付で、RIZAPグループ株式会社に変更いたしました。

b. 受取対価及びその内訳

		(単位：千円)
科目		金額
株式		419,975
	合計	419,975

c. 分離日における譲渡資産の公正価値及び移転損益

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産		419,975
移転損益		

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 取得による企業結合

株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化することを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

) 企業結合日

2017年4月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

) 取得した議決権比率 100.0% ()

() 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(夢展望株式会社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		0
	合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2	690,978	
非流動資産	133,326	
流動負債	673,495	
非流動負債	143,178	
純資産	7,629	
連結修正	561,522	
のれん(割安購入益) (注) 3	569,152	

- (注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。
 2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
 取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
 3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	859,569	
当期損失()	34,279	

堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

-) 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称：堀田丸正株式会社
 事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃系の製造・販売
-) 企業結合の主な理由
 堀田丸正株式会社の意匠燃系事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。
-) 企業結合日
 2017年6月28日
-) 企業結合の法的形式
 第三者割当増資による株式引受
-) 企業結合後の名称
 堀田丸正株式会社
-) 取得した議決権比率
 62.3%
-) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金	1,925,000	
合計	1,925,000	

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、12,968千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	

流動資産 (注) 1 (注) 2	5,277,990
非流動資産	941,094
流動負債	1,551,447
非流動負債	59,415
純資産	4,608,221
非支配持分 (注) 3	1,168,472
のれん(割安購入益) (注) 4	1,514,749

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,866,166千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318,227千円について、契約金額の総額は1,339,541千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21,314千円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、堀田丸正株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	5,905,410
当期利益	126,549

株式会社GORIN

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社GORIN及び株式会社五輪パッキング、
PHILIPPINE ADVANCED PROCESSING TECHNOLOGY, INC.他1社

注) 2017年8月10日に株式会社五輪パッキング (SPC) より株式会社GORINに商号変更しております。

事業の内容：日本国内及び海外での電気部品の加工、販売及び各種パッキングの製作販売等

) 企業結合の主な理由

当社は、グループシナジーの発揮によるさらなる競争力強化に向けた施策の一環として、川上である素材開発から企画・生産、川下である販売に至るまでのプロセスを一貫して行うSPAモデル(製造小売業としてのビジネスモデル)のグローバル規模での構築に着手しており、今後、この取組みを強化し、当社グループ全体の成長をさらに加速させるため、海外に生産拠点を持つ提携先の検討を重ねてまいりました。

株式会社GORINの株式を取得することで、当社グループの海外生産体制の強化方針における戦略的に重要な子会社としてその業容を拡大することにより、当社グループ全体の競争力向上とさらなる成長につなげて行くことができると判断したためであります。

) 企業結合日

2017年8月10日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社GORIN

) 取得した議決権比率

100.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

	対価	金額
現金		1,450,000
	合計	1,450,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、82,100千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における株式会社GORIN（連結）の取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
科目	金額	
流動資産 (注) 1 (注) 2	2,123,780	
非流動資産	1,189,260	
流動負債	1,665,108	
非流動負債	1,261,564	
純資産	386,367	
のれん (注) 3	1,063,632	

- (注) 1. 現金及び預金625,858千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,042,650千円について、契約金額の総額は1,048,061千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り5,410千円です。
3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。
4. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社GORIN（連結）の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	3,411,377	
当期利益	322,800	

株式会社ビーアンドディー

当社グループ子会社であるRIZAP株式会社は、2017年12月20日開催の取締役会において、スポーツ用品の小売事業を展開する株式会社ビーアンドディーの株式を株式会社ヒマラヤより取得し子会社化することを決議いたしました。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ビーアンドディー
事業の内容：スポーツ用品の販売

) 企業結合の主な理由

当社は、近年の国民的なスポーツおよび健康志向の盛り上がり、健康寿命増進に向けた各地方自治体のスポーツ・運動への取り組みの活発化を背景に、スポーツ関連事業の強化に取り組んでおります。この具体的な取り組みの一環として、当社子会社であるRIZAP株式会社が、スポーツアパレルをはじめ、機能性ウェア、各種ギア、グッズなどの展開を強化するため、2017年5月に株式会社ヤマノホールディングスよりスポーツ事業を譲り受けるなど、当社グループにおける成長事業としてのスポーツ関連事業への取り組みを強化してまいりました。

株式会社ピーアンドディーの株式を取得し、株式会社ピーアンドディーとRIZAPで培ったボディメイクに関する高度なサービスを組み合わせることで、新しいスポーツ用品の販売店のモデルを構築し、収益力を向上させることができると見込み、当社グループのスポーツ関連事業の強化および事業規模拡大に寄与するものと判断したためであります。

) 企業結合日

2017年12月28日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社ピーアンドディー

) 取得した議決権比率 100.0% ()

() RIZAP株式会社が現金を対価として株式会社ピーアンドディーの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（RIZAP株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	0
合計	0

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,807千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	3,076,455
非流動資産	526,877
流動負債	2,287,608
非流動負債	1,076,867
純資産	238,856
のれん(割安購入益) (注) 3	238,856

(注) 1. 現金及び預金492,682千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値369,634千円について、契約金額の総額は369,634千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社ピーアンドディーの取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	1,335,365
当期損失()	39,704

株式会社ワンダーコーポレーション

a. 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ワンダーコーポレーション

事業の内容：エンターテインメント商品・化粧品などの小売及びフランチャイズ事業、携帯電話・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル事業、リユース事業、Eコマース事業

2) 企業結合の主な理由

株式会社ワンダーコーポレーションは、エンターテインメント商材の販売を行うWonerG00や大型総合リユースショップWonderREX等、日本国内で直営店・フランチャイズ店合わせて300以上の店舗を展開しています。しかしながらスマートフォンの普及により、エンターテインメント小売業界を取り巻く環境が多大な影響を受け、同社においても抜本的な経営改革が喫緊の課題となっております。

当社は、これまでの事業展開で培った広告・マーケティングにおける豊富な経験やノウハウを共有することで、株式会社ワンダーコーポレーションのブランド力向上及び顧客基盤の拡大が可能であると判断いたしました。また、第三者割当増資による資金の投入を行い株式会社ワンダーコーポレーションを当社の連結子会社とすることが、両者間の円滑な協力関係の下、各施策を迅速に実施することを可能とし、両社の企業価値向上に資すると判断したためであります。

3) 企業結合日 2018年3月29日

4) 企業結合の法的形式

イ) 現金を対価とした株式取得

ロ) 第三者割当増資による株式引受

5) 企業結合後の名称

株式会社ワンダーコーポレーション

6) 取得した議決権比率

75.1%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	
イ) 現金を対価とした株式取得	3,617,975
ロ) 第三者割当増資による株式引受	1,653,300
合計	5,271,275

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、122,700千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	25,272,465
非流動資産	13,650,746
流動負債	20,733,392
非流動負債	6,691,638
純資産	11,498,180
非支配持分 (注) 3	2,224,090
のれん(割安購入益) (注) 4	4,002,814

(注) 1. 現金及び預金8,078,502千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,173,429千円について、契約金額の総額は2,176,927千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り3,498千円です。

3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。

4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時

点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

- d. 当社グループの業績に与える影響
当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

株式会社サンケイリビング新聞社

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社サンケイリビング新聞社
事業の内容：リビング新聞及びシティリビングの発行等

) 企業結合の主な理由

株式会社サンケイリビング新聞社が有する各種フリーペーパーを当社のマーケティング機能強化に活用するとともに、当社グループの有する営業・マーケティングノウハウを活用することで同社の営業基盤の拡大および収益力の向上につながるものと見込んでいます。

) 企業結合日

2018年3月30日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社サンケイリビング新聞社

) 取得した議決権比率

80.0%

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	1,000,000
合計	1,000,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、47,750千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,582,783
非流動資産	1,059,697
流動負債	1,910,233
非流動負債	332,304
純資産	3,399,943
非支配持分 (注) 3	406,461
のれん(割安購入益) (注) 4	1,993,481

- (注) 1. 現金及び預金2,083,894千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,272,577千円について、契約金額の総額は2,280,082千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り7,504千円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。
5. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

- d. 当社グループの業績に与える影響
当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、株式会社GORIN、株式会社ビーアンドディー、株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社サンケイリビング新聞社の企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(2) 共通支配下の取引等

マルコ株式会社、株式会社エンジェリーベ

a. 企業結合の概要

) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：株式会社エンジェリーベ

事業の内容：衣料品、日用雑貨等の通信販売事業

) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社及び当社完全子会社であった株式会社エンジェリーベは、共に20～30代の女性を主要顧客としております。今回、マルコ株式会社が株式会社エンジェリーベを子会社化することが、両社により迅速で密接な連携を実現し、相互の強みを活かして事業シナジーを最大化させ、両社の持続的な成長に繋がるものと判断したためであります。

) 企業結合日

2018年3月14日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：株式会社エンジェリーベ

) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0% ()

() マルコ株式会社が現金を対価として株式会社エンジェリーベの議決権付株式を100%取得しました。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		330,000
	合計	330,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

7. 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の内訳は、現金及び預金です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は、一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売掛金	20,424,719	31,419,319
その他	973,357	2,665,283
貸倒引当金	853,121	1,065,028
合計	20,544,955	33,019,574

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	11,155,999	32,690,499
仕掛品	1,403,129	1,272,671
原材料及び貯蔵品	574,821	1,136,125
その他	39,865	79,967
合計	13,173,816	35,179,263

(注) 負債の担保に供されている棚卸資産の金額については、注記「17. 有利子負債」をご参照ください。

10. その他の金融資産

(1) 内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		
資本性金融商品	329,550	564,624
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	6,436,102	13,553,728
その他	1,147,016	1,383,765
合計	7,912,669	15,502,118
流動資産	755,029	607,592
非流動資産	7,157,639	14,894,525

(注) 負債の担保に供されているその他の金融資産の金額については、注記「17. 有利子負債」をご参照ください。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の内訳

株式等の資本性金融商品は、取引先との関係維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の主な銘柄及び公正価値は、次のとおりです。

(単位：千円)

銘柄	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式会社イズミ	—	56,457
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	45,899	52,779
ゼット株式会社		30,159
株式会社バンダイナムコホールディングス	20,496	23,766

11. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
前払費用	2,497,089	3,761,935
その他	714,067	1,509,126
合計	3,211,157	5,271,062
流動資産	2,531,308	3,962,157
非流動資産	679,848	1,308,905

12.有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日) 残高	14,391,617	4,818,820	3,006,273	2,848,672	289,448	25,354,832
取得	1,596,966	375,179	668,710	33,919	1,186,487	3,861,262
企業結合による 取得	3,624,214	301,845	195,219	3,182,013	100	7,303,392
処分	2,074,921	924,126	115,616	1,167,405	22	4,282,092
その他	945,974	27,825	16,243		1,029,214	39,171
前連結会計年度 (2017年3月31日) 残高	18,483,850	4,599,544	3,770,831	4,897,199	446,798	32,198,224
取得	1,754,989	424,051	1,255,090		1,573,152	5,007,284
企業結合による 取得	5,452,027	264,499	1,573,390	2,358,349	30,688	9,678,956
処分	1,386,988	441,993	427,947	192,652	620	2,450,201
その他	1,148,432	56,118	121,645		1,439,415	225,456
当連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	25,452,311	4,789,984	6,293,010	7,062,896	610,604	44,208,807

(単位：千円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日) 残高	8,275,695	3,913,335	1,832,896		1,748	14,023,675
減価償却費	755,075	385,364	397,371		6,422	1,544,235
減損損失(又はそ の戻入)	74,055	13,447	19,535			107,038
処分	192,629	593,393	34,021			820,044
その他	53,772	124,253	95,048			273,075
前連結会計年度 (2017年3月31日) 残高	8,858,425	3,594,499	2,120,734		8,170	14,581,830
減価償却費	767,813	511,128	565,948		5,073	1,849,963
減損損失(又はそ の戻入)	90,411	510	44,182		12,410	147,514
処分	1,155,278	426,414	409,543		268	1,991,504
その他	3,383	27,285	44,917		0	75,586
当連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	8,557,988	3,652,438	2,276,405		25,385	14,512,217

(単位：千円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日) 残高	6,115,921	905,485	1,173,377	2,848,672	287,700	11,331,157
前連結会計年度 (2017年3月31日) 残高	9,625,425	1,005,044	1,650,096	4,897,199	438,627	17,616,394
当連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	16,894,323	1,137,545	4,016,605	7,062,896	585,218	29,696,590

- (注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。
2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「25.非金融資産の減損損失」をご参照ください。
3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「17.有利子負債」をご参照ください。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

(1)の有形固定資産の帳簿価額に含まれる、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
前連結会計年度 (2016年4月1日) 残高	327,373	281,522	353,384	962,280
前連結会計年度 (2017年3月31日) 残高	349,685	341,624	503,309	1,194,619
当連結会計年度 (2018年3月31日) 残高	383,795	433,612	1,497,004	2,314,412

- (注) ファイナンス・リースに関するその他の情報は、注記「14.リース」をご参照ください。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。
(単位：千円)

取得原価	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度(2016年4月1日)残高	5,124,228	1,261,510	122,712	1,384,222
取得		354,522	61,937	416,460
企業結合による取得	1,615,912	190,747	127,145	317,892
処分		7,548		7,548
その他		120,783	142,515	21,731
前連結会計年度(2017年3月31日)残高	6,740,140	1,920,014	169,280	2,089,295
取得		176,529	246,187	422,717
企業結合による取得	1,529,214	558,388	386,349	944,737
処分		34,888		34,888
その他		83,819	80,306	3,512
当連結会計年度(2018年3月31日)残高	8,269,355	2,703,863	721,511	3,425,374

(単位：千円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度(2016年4月1日)残高	448,411	688,061	6,656	694,717
償却費		379,942	13,434	393,376
処分		14,889		14,889
その他		3,510	1,061	2,449
前連結会計年度(2017年3月31日)残高	448,411	1,056,624	19,028	1,075,653
償却費		160,666	61,866	222,533
処分		33,038		33,038
その他		366	375	742
当連結会計年度(2018年3月31日)残高	448,411	1,183,886	80,519	1,264,405

(単位：千円)

帳簿価額	のれん	無形資産		
		ソフトウェア	その他	合計
前連結会計年度(2016年4月1日)残高	4,675,817	573,449	116,056	689,505
前連結会計年度(2017年3月31日)残高	6,291,729	863,390	150,252	1,013,642
当連結会計年度(2018年3月31日)残高	7,820,944	1,519,977	640,991	2,160,968

- (注) 1. 償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。
 2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「25.非金融資産の減損損失」をご参照ください。
 3. 耐用年数を確定できない重要な無形資産はありません。
 4. 負債の担保に供されている無形資産はありません。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

(1)の無形資産の帳簿価額に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	ソフトウェア
前連結会計年度(2016年4月1日)残高	41,894
前連結会計年度(2017年3月31日)残高	124,663
当連結会計年度(2018年3月31日)残高	424,907

(注) ファイナンス・リースに関するその他の情報は、注記「14.リース」をご参照ください。

(3) 重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている無形資産について、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個別に重要なものはありません。

14. リース

(1) ファイナンス・リース

(借手側)

当社グループは、一部の有形固定資産及び無形資産をファイナンス・リースにより賃借しております。一部のリース契約には更新又は購入選択権を含むものがあります。

ファイナンス・リースに基づく将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値は、次のとおりです。

(単位：千円)

	最低リース料総額		最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
1年以内	617,203	1,345,196	599,748	1,326,624
1年超5年以内	916,311	2,243,963	898,537	2,217,777
5年超	5,294	271,322	5,211	265,260
合計	1,538,808	3,860,482	1,503,497	3,809,662
控除：将来財務費用	35,310	50,820		
ファイナンス・リース債務 (最低リース料総額の現在価値)	1,503,497	3,809,662		

(注) リース債務の残高は、連結財政状態計算書の「有利子負債」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

(2) オペレーティング・リース

(借手側)

当社グループは、一部の建物及び構築物等に関して解約可能又は解約不能オペレーティング・リースにより賃借しております。一部の契約には更新又は購入選択権を含むものがあります。

解約不能オペレーティング・リースによる将来の最低リース料総額

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	8,678,162	15,441,239
1年超5年以内	34,847,538	57,203,381
5年超	8,691,745	33,188,899
合計	52,217,446	105,833,521

費用として認識したリース料

オペレーティング・リース契約(解約可能なものを含む)に基づいて費用として認識した最低リース料総額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
最低リース料総額	6,497,985	9,611,021

(注) 1. 上記金額は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した変動リース料に重要性はありません。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	2016年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2017年3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	843,209	700,515		1,369,609	1,512,303
未払金	312,164	51,901		90,337	350,599
引当金	409,904	104,926		99,260	614,091
繰越欠損金	3,522,441	243,870		4,054,469	7,820,781
その他	3,631,481	249,776		5,613,676	9,494,934
小計	1,456,238	653,396			802,841
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	60,190	3,279			56,910
特別償却準備金	51,938	51,938		33,001	33,001
その他	5,584	84,543	94,651	36,665	52,358
小計	117,713	139,761	94,651	69,667	142,271
純額	1,338,525	513,635	94,651	69,667	660,570

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	2017年4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	2018年3月31日
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	1,512,303	77,601		1,544,461	2,979,162
未払金	350,599	76,844		149,272	576,716
引当金	614,091	15,203		60,754	659,642
繰越欠損金	7,820,781	4,915		4,130,178	11,946,044
その他	9,494,934	998,644		5,786,481	14,282,771
小計	802,841	977,767		98,185	1,878,795
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	56,910	3,279		1,740	55,372
特別償却準備金	33,001	3,842			29,159
その他	52,358	302,216	236,730	55,516	173,361
小計	142,271	295,095	236,730	57,257	257,893
純額	660,570	682,672	236,730	40,928	1,620,901

(注) 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

連結財政状態計算書上の繰延税金資産及び繰延税金負債は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	802,841	1,878,795
繰延税金負債	142,271	257,894
純額	660,570	1,620,901

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	5,344,207	13,949,889
繰越欠損金	24,512,792	36,132,596
合計	29,856,999	50,082,486

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年目	796,813	5,240,966
2年目	2,109,113	2,556,305
3年目	2,563,721	3,071,527
4年目	1,377,868	3,461,622
5年目以降	17,665,276	21,802,174
合計	24,512,792	36,132,596

(3) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用	1,288,567	1,988,844
繰延税金費用	513,635	682,672
法人所得税費用合計	1,802,203	1,306,172

(4) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は30.9%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、次のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.9	30.9
繰延税金資産の回収可能性の評価	4.7	4.7
繰越欠損金の期限切れ		2.3
連結仕訳によるもの	15.6	18.3
その他	1.2	0.7
平均実際負担税率	18.8	10.8

16. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未払金	8,358,845	8,083,875
前受金	6,810,256	8,179,204
買掛金	5,488,104	13,992,518
その他	3,669,176	8,948,918
合計	24,326,383	39,204,516

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

17. 有利子負債

(1) 内訳

有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率	返済期限
短期借入金	6,230,926	17,929,702		
1年内返済予定の社債	2,373,500	2,312,080		
1年内返済予定の 長期借入金	6,791,981	12,019,303	1.43%	
1年内返済予定の リース債務	599,748	1,326,624	2.21%	
社債(1年内返済予定を除く)	5,443,272	6,149,842		
長期借入金(1年内返済予定 を除く)	18,857,510	34,564,514	1.43%	2019年～2030年
リース債務(1年内返済予定 を除く)	903,749	2,483,038	2.21%	2019年～2031年
合計	41,200,688	76,785,105		
流動負債	15,996,156	33,587,710		
非流動負債	25,204,532	43,197,395		

(注) 1. 平均利率については借入金の当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 有利子負債の期日別残高については、注記「32. 金融商品」をご参照ください。

3. 有利子負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(2) 社債の明細

社債の銘柄別明細は、次のとおりです。

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2017年3月 31日)	当連結会計 年度 (2018年3月 31日)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第2回無担保社債	2011年9月26日	23,000 (14,000)	9,000 (9,000)	年0.86%	なし	2018年9月26日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第4回無担保社債	2012年6月29日	30,000 (30,000)	()	年0.15% (注)2	あり	2017年5月31日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第9回無担保社債	2014年1月15日	40,000 (40,000)	()	年0.38%	なし	2018年1月15日

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2017年3月 31日)	当連結会計 年度 (2018年3月 31日)	利率	担保	償還期限
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第10回無担保社債	2015年1月15日	100,000 (100,000)	()	年0.68%	なし	2018年1月15日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第11回無担保社債	2015年2月25日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	年0.54%	なし	2020年2月25日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第12回無担保社債	2015年3月30日	36,000 (36,000)	()	年0.42%	なし	2018年3月30日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第13回無担保社債	2015年9月30日	560,000 (160,000)	400,000 (160,000)	年0.63%	なし	2020年9月30日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第14回無担保社債	2015年9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	年0.47%	なし	2020年9月30日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第15回無担保社債	2015年11月10日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	年0.33%	なし	2020年10月31日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第16回無担保社債	2016年3月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	年0.62%	なし	2021年3月25日
健康コーポレーション 株式会社 (注)3 第17回無担保社債	2016年3月25日	280,000 (70,000)	210,000 (70,000)	年0.31%	なし	2021年3月25日
RIZAPグループ株式会 社 第18回無担保社債	2016年9月9日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	年0.36%	なし	2021年9月9日
RIZAPグループ株式会 社 第19回無担保社債	2016年9月30日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	年0.36%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会 社 第20回無担保社債	2016年9月30日	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	年0.25%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会 社 第21回無担保社債	2016年9月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	年0.13%	なし	2021年9月30日
RIZAPグループ株式会 社 第22回無担保社債	2016年11月25日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	年0.22%	なし	2021年11月25日
RIZAPグループ株式会 社 第23回無担保社債	2017年3月27日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	年0.44%	なし	2022年3月25日
RIZAPグループ株式会 社 第24回無担保社債	2017年6月26日	()	270,000 (60,000)	年0.26%	なし	2022年6月24日
RIZAPグループ株式会 社 第25回無担保社債	2017年9月25日	()	180,000 (40,000)	年0.29%	なし	2022年9月22日

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2017年3月 31日)	当連結会計 年度 (2018年3月 31日)	利率	担保	償還期限
RIZAPグループ株式 会社 第26回無担保社債	2018年2月26日	()	160,000 (32,000)	年0.43%	なし	2023年2月28日
RIZAP株式会社 第1回無担保社債	2015年9月25日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	年0.55%	なし	2020年9月25日
RIZAP株式会社 第2回無担保社債	2015年9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	年0.47%	なし	2020年9月30日
RIZAP株式会社 第3回無担保社債	2016年1月25日	200,000 ()	200,000 ()	年0.45%	なし	2021年1月25日
RIZAP株式会社 第4回無担保社債	2018年1月31日	()	100,000 ()	年0.53%	なし	2023年2月23日
株式会社ジャパ ンギャ ルズ 第3回無担保社債	2012年9月21日	10,000 (10,000)	()	年0.53%	なし	2017年9月21日
株式会社ジャパ ンギャ ルズ 第4回無担保社債	2015年5月27日	50,000 ()	50,000 ()	年0.71%	なし	2020年5月27日
株式会社ジャパ ンギャ ルズ 第5回無担保社債	2016年3月31日	100,000 ()	100,000 ()	年0.18%	なし	2021年3月31日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第8回無担保社債	2011年6月30日	46,000 (28,000)	18,000 (18,000)	年0.12% (注)2	なし	2018年6月29日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第10回無担保社債	2012年5月25日	20,000 (20,000)	()	年0.10% (注)2	なし	2017年5月25日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第11回無担保社債	2012年7月10日	111,000 (42,000)	69,000 (42,000)	年0.37% (注)2	なし	2019年7月10日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第12回無担保社債	2012年7月31日	15,000 (15,000)	()	年0.11% (注)2	なし	2017年7月31日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第13回無担保社債	2012年12月28日	20,000 (20,000)	()	年0.10% (注)2	なし	2017年12月29日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第14回無担保社債	2013年2月28日	10,000 (10,000)	()	年0.46%	なし	2018年2月28日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第15回無担保社債	2013年6月25日	99,200 (28,800)	70,400 (28,800)	年0.11% (注)2	あり	2020年6月25日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第16回無担保社債	2013年6月25日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	年0.11% (注)2	あり	2018年6月25日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第17回無担保社債	2013年6月25日	153,000 (42,000)	111,000 (42,000)	年0.12% (注)2	あり	2020年6月25日
SDエンターテイ メント 株式会 社 第18回無担保社債	2013年6月25日	153,000 (42,000)	111,000 (42,000)	年0.37% (注)2	あり	2020年6月25日

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2017年3月 31日)	当連結会計 年度 (2018年3月 31日)	利率	担保	償還期限
SDエンターテイメント 株式会社 第19回無担保社債	2013年8月28日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	年0.65%	なし	2018年8月28日
SDエンターテイメント 株式会社 第20回無担保社債	2013年11月26日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	年0.55%	なし	2018年11月26日
SDエンターテイメント 株式会社 第21回無担保社債	2014年2月25日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	年0.12% (注)2	なし	2019年2月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第22回無担保社債	2014年6月20日	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	年0.53%	なし	2019年6月20日
SDエンターテイメント 株式会社 第23回無担保社債	2014年6月30日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	年0.11% (注)2	なし	2019年6月30日
SDエンターテイメント 株式会社 第24回無担保社債	2014年7月31日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	年0.13% (注)2	なし	2019年7月31日
SDエンターテイメント 株式会社 第25回無担保社債	2014年9月10日	195,000 (42,000)	153,000 (42,000)	年0.38% (注)2	なし	2021年9月10日
SDエンターテイメント 株式会社 第26回無担保社債	2014年9月19日	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	年0.40%	なし	2019年9月19日
SDエンターテイメント 株式会社 第27回無担保社債	2014年9月25日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	年0.61%	なし	2019年9月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第28回無担保社債	2015年3月25日	72,000 (14,000)	58,000 (14,000)	年0.38% (注)2	なし	2022年3月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第29回無担保社債	2015年9月25日	85,000 (10,000)	75,000 (10,000)	年0.81% (注)2	あり	2025年9月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第30回無担保社債	2015年9月25日	79,000 (14,000)	65,000 (14,000)	年0.71% (注)2	なし	2022年9月22日
SDエンターテイメント 株式会社 第31回無担保社債	2016年6月15日	279,000 (42,000)	237,000 (42,000)	年0.37%	なし	2021年6月15日
SDエンターテイメント 株式会社 第32回無担保社債	2016年6月28日	651,000 (98,000)	553,000 (98,000)	年0.29%	なし	2024年6月28日
SDエンターテイメント 株式会社 第33回無担保社債	2016年7月29日	232,500 (35,000)	197,500 (35,000)	年0.14%	なし	2023年7月31日
SDエンターテイメント 株式会社 第34回無担保社債	2017年3月31日	260,000 (36,400)	223,600 (36,400)	年0.28%	なし	2024年3月29日
SDエンターテイメント 株式会社 第35回無担保社債	2017年7月25日	()	651,000 (98,000)	年0.38%	なし	2024年7月25日
SDエンターテイメント 株式会社 第36回無担保社債	2017年8月25日	()	186,000 (28,000)	年0.47%	なし	2024年8月23日

銘柄	発行年月日	前連結会計 年度 (2017年3月 31日)	当連結会計 年度 (2018年3月 31日)	利率	担保	償還期限
SDエンターテイメント 株式会社 第37回無担保社債	2017年8月31日	()	279,000 (42,000)	年0.44%	なし	2024年8月30日
SDエンターテイメント 株式会社 第38回無担保社債	2017年9月29日	()	232,500 (35,000)	年0.22%	なし	2024年9月30日
株式会社アンティロー ザ 第6回無担保社債	2013年9月20日	50,000 (50,000)	()	年0.56%	なし	2017年9月20日
株式会社タツミブラン ニング 第4回無担保社債	2014年3月25日	58,000 (14,000)	44,000 (14,000)	年0.56%	なし	2021年3月25日
株式会社タツミブラン ニング 第5回無担保社債	2015年5月25日	94,800 (16,800)	78,000 (16,800)	年0.62%	なし	2022年5月25日
株式会社タツミブラン ニング 第6回無担保社債	2017年9月25日	()	180,000 (40,000)	年0.40%	なし	2022年9月22日
株式会社パスポート 第29回無担保社債	2012年5月22日	5,000 (5,000)	()	年0.59%	なし	2017年5月22日
株式会社パスポート 第30回無担保社債	2012年9月3日	15,000 (15,000)	()	年0.55%	なし	2017年8月31日
株式会社パスポート 第31回無担保社債	2012年9月20日	10,000 (10,000)	()	年0.61%	なし	2017年9月20日
株式会社パスポート 第32回無担保社債	2012年10月22日	10,000 (10,000)	()	年0.52%	なし	2017年10月22日
株式会社パスポート 第33回無担保社債	2013年3月1日	40,000 (40,000)	()	年0.43%	なし	2018年2月28日
株式会社パスポート 第34回無担保社債	2013年3月22日	20,000 (20,000)	()	年0.42%	なし	2018年3月22日
株式会社パスポート 第35回無担保社債	2013年3月27日	30,000 (30,000)	()	年0.52%	なし	2018年3月27日
株式会社パスポート 第36回無担保社債	2013年3月28日	10,000 (10,000)	()	年0.56%	なし	2018年3月28日
株式会社パスポート 第37回無担保社債	2014年3月11日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	年0.44%	なし	2019年2月28日
株式会社パスポート 第38回無担保社債	2014年3月28日	60,000 (30,000)	30,000 (30,000)	年0.57%	なし	2019年3月28日
株式会社パスポート 第39回無担保社債	2017年12月25日	()	100,000 (20,000)	年0.43%	なし	2022年12月22日
株式会社パスポート 第40回無担保社債	2018年2月26日	()	50,000 (10,000)	年0.43%	なし	2023年2月28日

銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	利率	担保	償還期限
株式会社エス・ワイ・エス 第1回無担保社債	2013年5月15日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	年0.53%	なし	2018年4月27日
株式会社エス・ワイ・エス 第2回無担保社債	2013年9月25日	25,500 (3,500)	18,500 (18,500)	年0.20%	なし	2020年9月25日
株式会社エス・ワイ・エス 第3回無担保社債	2017年11月30日	()	230,000 (46,000)	年0.44%	なし	2022年11月30日
株式会社五輪パッキング 第2回無担保社債	2015年9月30日	()	61,050 (8,580)	年1.99%	なし	2025年3月31日
株式会社ワンダーコーポレーション 第1回無担保社債	2017年3月24日	()	200,000 ()	年0.30%	なし	2020年3月24日
株式会社ワンダーコーポレーション 第2回無担保社債	2017年9月25日	()	90,000 (10,000)	年0.23%	なし	2022年9月22日

注1．(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2．利率は変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3．健康コーポレーション株式会社は2016年7月1日付でRIZAPグループ株式会社に社名変更しております。

(3) 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び現金同等物	70,000	70,000
棚卸資産	813,529	1,112,448
有形固定資産	6,742,493	8,626,791
その他の金融資産	323,366	406,644
合計	7,949,390	10,215,884
対応する債務		
有利子負債	6,144,855	7,923,707

18. 従業員給付

当社グループは、当社及び一部の子会社で積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度の特徴

主要な確定給付制度は、次のとおりです。

- ()退職一時金制度は、退職給付制度債務に対して外部積立を行わず、内部積立のみをもって一時金を支払う非積立型の制度です。退職一時金は各社の就業規則等に基づき給与や勤務期間等に基づいた金額が支払われます。
- ()確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法(平成14年4月施行)に基づいて定められた確定給付型の年金で積立型の制度です。確定給付企業年金制度は、基金型企業年金であり、基金から給与や勤務期間等に基づいた一時金又は年金が支給されます。当該確定給付企業年金制度において、事業主・基金の理事等企業年金の管理運営に携わる者は、法令・規約・資産管理運用契約等を遵守し加入者に対する利益相反行為の禁止など行為基準が明確化されております。

確定給付制度から生じた連結財務諸表上の金額

a. 連結財政状態計算書において認識した金額

連結財政状態計算書で認識した金額は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	3,285,083	5,907,667
制度資産の公正価値	3,063,761	5,583,425
積立状況	221,321	324,241
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	1,297,286	1,232,891
連結財政状態計算書に認識した確定給付に係る負債の純額	1,518,607	1,557,132

b. 確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値(期首)	74,351	4,582,369
当期勤務費用	361,449	225,346
利息費用	27,678	28,348
確定給付制度の再測定		
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	180,093	78,868
制度からの支払額		
事業主からの支払額	110,930	108,523
制度資産からの支払額	372,782	190,517
企業結合及び処分の影響額	4,782,695	3,769,292
清算等による減少額		1,244,626
確定給付制度債務の現在価値(期末)	4,582,369	7,140,558

c. 制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
制度資産の公正価値(期首)		3,063,761
利息収益	47,275	35,310
確定給付制度の再測定 制度資産に係る収益	15,342	52,701
制度への拠出額		
事業主による拠出額	222,223	93,174
制度からの支払額		
制度資産からの支払額	372,782	190,517
企業結合及び処分の影響額	3,151,702	3,259,545
清算等による減少額		730,551
制度資産の公正価値(期末)	3,063,761	5,583,425

d. 制度資産の公正価値の種類別内訳

制度資産の公正価値の種類別内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	あり	なし		あり	なし	
資本性金融商品	1,024,081		1,024,081	1,090,568		1,090,568
負債性金融商品	1,441,354		1,441,354	2,053,672		2,053,672
現金及び現金同等物	530,653		530,653	2,113,356		2,113,356
その他		67,672	67,672		325,828	325,828
合計	2,996,088	67,672	3,063,761	5,257,596	325,828	5,583,425

e. 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定(加重平均)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率(%)	0.8	0.6

将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性

a. 感応度分析

感応度分析は期末日において合理的に推測し得る仮定の変動に基づき行っております。また、感応度分析は分析の対象となる数理計算上の仮定以外のすべての数理計算上の仮定が一定であることを前提としておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率		
0.5%上昇した場合	308,923	873,600
0.5%下落した場合	339,663	944,792

b. 制度資産の積立及び運用方針

当社グループにおける制度資産の積立及び運用は、将来の給付を確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのため、リスク・リターン特性の異なる複数の資産を選択し、これらに分散して投資することを基本としております。

c. 確定給付制度への予想拠出額

当社グループでは、翌年度の確定給付制度への拠出額は272,311千円を見込んでおります。

d. 確定給付制度債務の満期

当連結会計年度の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、12.7年です。

(2) 確定拠出制度

当社グループは確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
拠出額	45,714	176,404

(注) 当該金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における従業員給付費用の合計金額は、それぞれ20,289,897千円及び31,532,247千円であり、連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

19. 引当金

(1) 内訳及び増減表

引当金の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産除去債務	2,013,357	3,272,794
その他	1,135,785	1,922,840
合計	3,149,142	5,195,634
流動負債	1,153,287	1,883,563
非流動負債	1,995,855	3,312,071

(単位：千円)

	資産除去債務	その他	合計
前連結会計年度 (2017年3月31日)残高	2,013,357	1,135,785	3,149,142
期中増加額	445,169	1,045,654	1,490,823
期中減少額	222,698	1,010,462	1,233,160
企業結合	1,020,577	751,863	1,772,440
割引計算の期間利息費用	16,388		16,388
当連結会計年度 (2018年3月31日)残高	3,272,794	1,922,840	5,195,634

(2) 主な引当金の内容

主な引当金の内容については、次のとおりです。

資産除去債務

資産除去債務は、法令又は契約に基づき、主に賃借建物の原状回復義務に係る費用の見積額を賃貸借契約を締結した時点で計上しております。支出の時期は将来の事業計画等により影響を受けます。

その他の引当金

その他の引当金には、有給休暇制度に基づき従業員に対して付与される有給休暇の未消化分に対して認識した負債等が含まれます。

20. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
長期未払金	1,419,752	1,594,069
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (デリバティブ負債)	37,123	34,069
合計	1,456,875	1,628,138
流動負債	37,123	34,069
非流動負債	1,419,752	1,594,069

21. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未払賞与	483,454	964,188
未払消費税等	313,440	487,822
その他	713,871	3,030,001
合計	1,510,766	4,482,012
流動負債	1,234,526	3,701,727
非流動負債	276,240	780,284

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

	(単位：株)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
授権株式数		
普通株式	200,000,000	400,000,000
発行済株式数		
期首残高	127,436,000	127,436,000
期中増加		127,436,000
期中減少		
期末残高	127,436,000	254,872,000

(注) 1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式です。

2. 発行済株式は全額払込済となっております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,106,550千円及び2,679,973千円であり、上記の制約を受けておりません。

(3) その他の資本の構成要素及びその他の包括利益

その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、次のとおりです。

(単位：千円)

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	新株予約権	自己株式	合計
前連結会計年度(2017年3月31日)残高	36,378	177,377	14,692			228,449
期中増減	32,588	4,499	36,871	3,898	338	70,399
当連結会計年度(2018年3月31日)残高	3,790	172,877	22,178	3,898	338	158,049

その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額(非支配持分を含む)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)			当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		
	税効果前	税効果	税効果控除後	税効果前	税効果	税効果控除後
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品						
当期発生額	57,101	6,390	50,710	263,373	229,141	34,231
期中増減	57,101	6,390	50,710	263,373	229,141	34,231
確定給付制度の再測定						
当期発生額	275,687		275,687	23,825	7,588	16,237
期中増減	275,687		275,687	23,825	7,588	16,237
在外営業活動体の換算差額						
当期発生額	10,067		10,067	43,331		43,331
期中増減	10,067		10,067	43,331		43,331
その他の包括利益合計	322,721	6,390	316,330	330,530	236,730	93,800

23. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
物品の販売	72,426,933	102,308,120
役務の提供	22,872,922	33,893,407
合計	95,299,855	136,201,528

24. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
従業員給付費用	12,458,973	20,099,324
広告宣伝費及び販売促進費	9,864,294	12,241,982
支払手数料	3,603,058	5,103,373
その他	15,811,966	22,237,961
合計	41,738,291	59,682,641

25. 非金融資産の減損損失

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。

(2) 減損損失

当社グループは、資産の回収可能価額が帳簿価額を下回った場合に減損損失を認識しております。減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な減損損失はありません。

26. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	8,012	10,952
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	4,680	6,789
その他	4,784	32,692
合計	17,476	50,434

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	474,377	670,553
その他	151,754	922,525
合計	626,131	1,593,078

27. その他の収益及びその他の費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、次のとおりです。

(1) その他の収益

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
負ののれん発生益	5,831,591	8,791,303
固定資産売却益	417,910	78,145
保険解約益	9,741	-
その他	428,030	948,098
合計	6,687,273	9,817,546

(2) その他の費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
子会社株式取得関連費用	188,781	377,395
減損損失	107,038	300,038
固定資産除却損	63,602	141,916
事業構造改革費用		324,033
その他	411,118	1,217,353
合計	770,541	2,360,737

(注) 減損損失については、注記「25.非金融資産の減損損失」に記載しております。

28. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	7,678,198	9,250,311
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	254,872,000	254,871,638
基本的1株当たり当期利益(円)	30.13	36.29

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	7,678,198	9,250,311
調整額		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	7,678,198	9,250,311
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	254,872,000	254,872,000
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)		
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	254,872,000	254,872,000
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30.13	36.29

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって分割しております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

29. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月20日 定時株主総会	普通株式	968,513	7.60	2016年3月31日	2016年6月21日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,541,975	6.05	2017年3月31日	2017年6月27日

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株を2株に分割しており、この株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり配当額を算定しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,860,562	7.30	2018年3月31日	2018年6月26日

30. 財務活動から生じる負債の変動

財務活動から生じる負債の変動は、次のとおりです。

(単位：千円)

	有利子負債（流動）	有利子負債（非流動）
前連結会計年度 (2017年3月31日)	15,996,156	25,204,532
財務キャッシュ・フローによる変動	2,738,308	13,070,738
企業結合による変動	9,130,598	9,505,253
その他の変動	5,722,646	4,583,129
当連結会計年度 (2018年3月31日)	33,587,710	43,197,395

31. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社グループでは、一部の子会社の役員及び従業員に対して、その利益に対する貢献に報いるとともに、株価とそれらの者の受ける利益を連動化させることで、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、株主の皆様の利益を重視した業務展開を強化し株主価値を高めることを目的として、持分決済型ストック・オプション制度を採用しております。

(2) スtock・オプション制度の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において存在する当社グループのストック・オプション制度は、次のとおりです。

会社名	付与日	株式の種類及び付与数(数)	付与対象者の区分及び人数	権利行使期間	権利確定条件
SDエンターテイメント株式会社	2010年8月26日	普通株式 90,000株	子会社 従業員44名	2012年7月1日～ 2016年6月30日	(注)
夢展望株式会社	2007年3月30日	普通株式 22,200株	子会社 従業員6名	2015年2月9日～ 2017年3月26日	(注)
夢展望株式会社	2013年2月12日	普通株式 165,600株	子会社 役員4名、従業員 57名	2015年2月9日～ 2023年2月8日	(注)

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、同社の役員または従業員の地位にあることを要します。ただし、役員が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではありません。また、同社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(3) 株式報酬取引に係る費用

前連結会計年度及び当連結会計年度の株式報酬に係る費用は計上されておりません。

(4) ストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況

期中に付与されたストック・オプションの増減及び期末におけるストック・オプションの状況は、次のとおりです。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

SDエンターテイメント株式会社

2010年8月26日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
行使価格(円)	242	
期首未行使残高(株)	19,200	
期中付与(株)		
期中行使(株)	13,200	
期中失効(株)		
期中満期消滅(株)	6,000	
期末未行使残高(株)		
期末行使可能残高(株)		
残存契約年数		

(注) 前連結会計年度中に権利が行使されたストック・オプションについて、権利行使日時点の加重平均株価は623円です。

夢展望株式会社

(a) 2007年3月30日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
行使価格(円)	203	
期首未行使残高(株)	9,600	
期中付与(株)		
期中行使(株)		
期中失効(株)		
期中満期消滅(株)	9,600	
期末未行使残高(株)		
期末行使可能残高(株)		
残存契約年数		

(b) 2013年2月12日ストック・オプション

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
行使価格(円)	339	339
期首未行使残高(株)	73,200	63,000
期中付与(株)		
期中行使(株)		
期中失効(株)	10,200	13,800
期中満期消滅(株)		
期末未行使残高(株)	63,000	49,200
期末行使可能残高(株)	63,000	49,200
残存契約年数	5年11カ月	4年11カ月

32. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、事業を継続的・安定的に成長・拡大し、企業価値ひいては株主利益を継続的かつ持続的に確保・向上するために、健全な財務体質を構築・維持することを資本管理の基本方針としております。当該基本方針により獲得した資金を基に、事業への投資及び配当による株主への還元を行っております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務リスク管理

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上で様々な財務上のリスク(為替リスク、金利リスク、信用リスク及び流動性リスク)に晒されており、当該財務上のリスクの防止及び低減のために、一定の方針に従いリスク管理を行っております。

為替リスク

当社グループは、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

なお、為替相場の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、為替感応度分析の結果については記載を省略しております。

金利リスク

当社グループは、運転資金、設備投資資金及びM&A資金の調達において金利変動リスクのある金融商品を利用しております。当該金利変動リスクを低減するために、主として固定金利で資金調達を行っており、変動金利の場合には必要に応じて金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利の変動が当社グループの損益に与える影響は軽微であるため、金利感応度分析の結果については記載を省略しております。

信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク、すなわち信用リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクの防止又は低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有しておりません。また、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

(a) 貸倒引当金の増減分析

当社グループでは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は、次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	855,059	1,217,919
期中増加額	911,288	1,165,628
期中減少額	860,986	1,049,234
企業結合	312,557	195,173
期末残高	1,217,919	1,529,487

(b) 信用リスク・エクスポージャー

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、担保の評価額を考慮に入れていない、当社グループの信用リスクの最大エクスポージャーです。売掛金に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

	(単位：千円)				
	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額(総額)	19,309,511	138,594	146,818	906,152	20,501,077

当連結会計年度(2018年3月31日)

	(単位：千円)				
	延滞なし	1カ月以内	1カ月超 3カ月以内	3カ月超	合計
帳簿価額(総額)	29,442,038	209,282	361,727	1,507,787	31,520,835

上記の売掛金に対して前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ924,924千円及び1,017,366千円の貸倒引当金を計上しております。

流動性リスク

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを低減しております。

金融負債の期日別残高は次のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務(1年内返済予定の長期未払金を除く)	23,219,874	23,219,874	23,219,874					
短期借入金	6,230,926	6,238,461	6,238,461					
社債(1年内返済予定含む)	7,816,772	8,024,698	2,396,379	1,856,357	1,458,776	1,392,068	499,305	421,809
長期借入金(1年内返済予定含む)	25,649,492	26,266,691	6,951,144	5,941,641	5,650,587	3,390,198	2,587,902	1,745,217
リース債務(1年内返済予定含む)	1,503,497	1,538,808	617,203	455,640	253,205	134,542	72,921	5,294
長期未払金(1年内返済予定含む)	2,497,434	2,526,577	1,077,682	673,181	427,110	242,167	106,435	
合計	66,917,997	67,815,111	40,500,745	8,926,821	7,789,680	5,158,977	3,266,565	2,172,320

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務(1年内返済予定の長期未払金を除く)	39,204,516	39,204,516	39,204,516					
短期借入金	17,929,702	17,951,780	17,951,780					
社債(1年内返済予定含む)	8,461,922	8,635,298	2,349,325	1,941,282	1,672,083	1,384,788	654,833	632,985
長期借入金(1年内返済予定含む)	46,583,817	47,614,543	12,348,648	12,852,122	8,515,925	6,674,355	5,662,637	1,560,854
リース債務(1年内返済予定含む)	3,809,662	3,860,482	1,345,196	1,011,294	682,699	429,857	120,112	271,322
長期未払金(1年内返済予定含む)	2,663,038	2,719,770	1,099,661	690,676	460,290	310,174	109,912	49,054
合計	118,652,660	119,986,392	74,299,129	16,495,376	11,330,999	8,799,174	6,547,495	2,514,217

(3) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、次のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	267,210	1,748	60,591	329,550
合計	267,210	1,748	60,591	329,550
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		37,123		37,123
合計		37,123		37,123

(注) レベル間の振替はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	301,458	2,066	261,099	564,624
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ)		6,253		6,253
合計	301,458	8,320	261,099	570,877
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(デリバティブ)		34,069		34,069
合計		34,069		34,069

(注) レベル間の振替はありません。

レベル3に区分される金融商品については、前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な変動は生じておりません。

公正価値と帳簿価額の比較

金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及び経常的に公正価値で測定する金融商品については、次の表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債（1年内返済予定含む）	7,816,772	7,964,703	8,461,922	8,576,014
長期借入金（1年内返済予定含む）	25,649,492	25,897,307	46,583,817	46,974,168
リース債務（1年内返済予定含む）	1,503,497	1,505,933	3,809,662	3,842,361
長期未払金（1年内返済予定含む）	2,497,434	2,498,894	2,663,038	2,682,041
合計	37,467,196	37,866,840	61,518,441	62,074,586

公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

() その他の金融資産、その他の金融負債

活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場価格に基づいており、レベル1に分類しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して測定しており、インプットに応じてレベル2またはレベル3に分類しております。デリバティブの公正価値は、契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき測定しており、レベル2に分類しております。

() 社債

当社及び子会社の発行する社債の公正価値は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

() 長期借入金、リース債務及び長期未払金

長期借入金のうち変動金利のものについては、適用される金利が市場での利率変動を即座に反映するため、また信用リスクに関しては金利に関する取引条件に変更がなく、公正価値は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、リース債務及び長期未払金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報酬	126,709	185,666
合計	126,709	185,666

34. 後発事象

(1) 株式会社アイデアインターナショナルによる株式会社シカタの株式取得について

当社の連結子会社である株式会社アイデアインターナショナルは2018年4月6日開催の同社取締役会において、株式会社シカタの全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

なお、株式会社アイデアインターナショナルは当該株式を2018年4月27日に取得しております。

a. 企業結合の概要

) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シカタ

事業の内容：バッグの企画・製造（OEM、ODM 事業）、ブランド事業

) 企業結合の主な理由

株式会社アイデアインターナショナルは株式会社シカタを完全子会社化することにより、株式会社アイデアインターナショナルのバッグブランド、株式会社シカタが保有するバッグの企画・製造・販売に関するノウハウ、さらに両社の人的及び物的経営資源を相互に活用することが可能となり、双方の事業の発展と企業価値のさらなる向上が可能と判断したためであります。

) 企業結合日

2018年4月27日

) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

) 企業結合後の名称

株式会社シカタ

) 取得する議決権比率

100.0% ()

() 株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式会社シカタの議決権付株式を100%取得しました。

) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アイデアインターナショナルが現金を対価として株式を取得するため、同社を取得企業としております。

b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,594,101千円
取得原価		1,594,101千円

c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

d. 発生するのれんの金額、発生原因または負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 合併会社設立及び当該合併会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得について

当社は、株式会社湘南ベルマーレを運営することを目的として、株式会社三栄建築設計と当社子会社となる合併会社（株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ）を設立いたしました。当該合併会社が株

株式会社湘南ベルマーレの第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社湘南ベルマーレを当社の子会社（孫会社）といたしました。

合併会社の設立について

当社の子会社である株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの概要は以下のとおりです。

名称	株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズ
所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル32階
代表者の役職・氏名	取締役会長 小池 信三 代表取締役社長 瀬戸 健
事業内容	サッカー及び各種スポーツ競技の興行並びにチームの運営等
資本金	101,902千円
設立年月日	2018年4月9日
決算期	3月
出資比率	当社：49.95% 株式会社三栄建築設計：50.05%（注）

（注）株式会社三栄建築設計の引受株式は無議決権株式であるため、株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズは、当社の連結子会社となりました。

合併会社による株式会社湘南ベルマーレの株式取得について

a. 企業結合の概要

）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社湘南ベルマーレ

事業の内容：サッカークラブの運営、サッカー試合の開催・運営、スポーツに関するイベント企画・運営・管理等

）企業結合の主な理由

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズを通じ、株式会社湘南ベルマーレに出資することにより、当社グループが中期経営計画「COMMIT2020」達成のために掲げている「スポーツ分野」の成長を加速させることができると見込んでいるためであります。

）企業結合日

2018年4月27日

）企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受（注）1

）企業結合後の名称

株式会社湘南ベルマーレ

）取得する議決権比率

50.0%（注）1

（注）1. 本議決権比率には、第三者割当増資による株式引受で取得した議決権に加え、株式会社三栄建築設計が保有し、同社が株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立のために現物出資した株式会社湘南ベルマーレの株式6,800株が含まれています。

）取得企業を決定するに至った主な根拠

合併会社による第三者割当増資引受であります。

b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	101,805千円
取得原価		101,805千円

c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

d. 発生するのれんの金額、発生原因または負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

（3）新株式発行及び株式売出しについて

当社は、2018年5月28日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことを決議し、公募による新株式発行については、2018年6月13日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

公募による新株式発行（一般募集）

(a) 発行する株式の種類及び数	当行普通株式	20,270,000株
(b) 発行価格	1株につき	1,637円
(c) 発行価格の総額		33,181,990,000円
(d) 払込金額	1株につき	1,532.00円
(e) 払込金額の総額		31,053,640,000円
(f) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	15,526,820,000円
	増加する資本準備金の額	15,526,820,000円
(g) 申込期間		2018年6月7日～2018年6月8日
(h) 払込期日		2018年6月13日

株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(a) 売出株式の種類及び数	当行普通株式	3,030,000株
(b) 売出人		株式会社SBI証券
(c) 売出価格	1株につき	1,637円
(d) 売出価格の総額		4,960,110,000円
(e) 申込期間		2018年6月7日～2018年6月8日
(f) 受渡期日		2018年6月14日

第三者割当による新株式発行

(a) 払込金額	1株につき	1,532.00円
(b) 払込金額の総額（上限）		4,641,960,000円
(c) 増加する資本金及び資本準備金の額（上限）	増加する資本金の額	2,320,980,000円
	増加する資本準備金の額	2,320,980,000円
(d) 申込期間		2018年7月12日
(e) 払込期日		2018年7月13日

資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 35,541 百万円について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、残額が生じた場合には 2018 年 7 月以降の運転資金の一部に充当する予定です。また、不足が生じた場合には、当社の自己資金又は借入金での対応を予定しております。

資金使途	金額（百万円）	支出予定時期
(a)RIZAP関連事業への成長投資	23,100	2018年7月～2021年3月
(b)グループシナジー強化のための共通運営基盤への戦略的投資	6,100	2018年7月～2020年3月
(c)財務体質強化のための借入金返済	6,341	2018年7月～2020年3月
計	35,541	

35. 連結財務諸表の承認日

本連結財務諸表は、2018年6月24日に取締役会によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (千円)	28,652,846	62,581,406	99,129,573	136,201,528
税引前四半期(当期)利益 (千円)	2,552,410	4,394,084	7,113,045	12,047,579
親会社の所有者に 帰属する四半期 (当期)利益 (千円)	2,167,728	2,948,585	5,233,576	9,250,311
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	8.51	11.57	20.53	36.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	8.51	3.06	8.97	15.76

(注) 当社は、2017年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,192,248	1 2,524,524
売掛金	2 1,374,305	2 2,063,710
貯蔵品	9,064	86,584
前払費用	293,815	370,242
繰延税金資産	2,054	14,008
短期貸付金	2 3,285,465	2 6,987,062
立替金	2 1,406,307	2 1,015,697
未収入金	2 818,297	2 1,215,169
未収還付法人税等		115,760
その他	2 600,046	2 89,987
貸倒引当金	488,284	509,449
流動資産合計	10,493,320	13,973,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び附属設備（純額）	407,921	384,653
車両運搬具（純額）	0	7,139
工具、器具及び備品（純額）	83,196	133,233
建設仮勘定	6,053	8,684
有形固定資産合計	497,171	533,710
無形固定資産		
ソフトウェア	267,968	467,522
ソフトウェア仮勘定	90,861	57,500
その他	16,171	16,840
無形固定資産合計	375,001	541,863
投資その他の資産		
関係会社株式	1 16,481,458	1 26,497,925
出資金	30	30
長期貸付金	2 100,000	2 150,000
繰延税金資産	413	11
敷金及び保証金	257,705	472,907
その他	65,209	253,453
投資その他の資産合計	16,904,816	27,374,328
固定資産合計	17,776,988	28,449,902
繰延資産	63,845	49,165
資産合計	28,334,154	42,472,366

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2 1,941,160	2 1,398,893
未払費用	155,247	252,686
賞与引当金	82,841	109,222
短期借入金	100,000	7,524,000
リース債務	132,360	140,463
1年内返済予定の長期借入金	1 3,264,558	1 5,668,717
1年内償還予定の社債	1 990,000	1 911,000
未払法人税等	4,812	
その他	126,169	87,470
流動負債合計	6,797,149	16,092,453
固定負債		
長期借入金	1 11,951,858	1 18,448,983
社債	1 2,349,000	1 2,048,000
リース債務	124,015	167,378
退職給付引当金	52,052	73,980
長期未払金	62,779	71,184
固定負債合計	14,539,704	20,809,527
負債合計	21,336,853	36,901,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,750	1,400,750
資本剰余金		
資本準備金	1,448,422	1,448,422
その他資本剰余金	41,578	41,578
資本剰余金合計	1,490,000	1,490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,106,550	2,679,973
利益剰余金合計	4,106,550	2,679,973
自己株式		338
株主資本合計	6,997,301	5,570,386
純資産合計	6,997,301	5,570,386
負債純資産合計	28,334,154	42,472,366

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
売上高	1 3,653,730	1 3,393,475
売上原価	1 198,958	1
売上総利益	3,454,772	3,393,475
販売費及び一般管理費	1, 2 2,975,793	1, 2 3,083,138
営業利益	478,979	310,337
営業外収益		
受取利息	1 43,489	1 93,351
受取賃貸料	1 93,741	1 149,443
その他	15,198	19,631
営業外収益合計	152,429	262,425
営業外費用		
支払利息	122,390	186,264
減価償却費	-	144,364
株主優待関連費用	141,229	194,327
支払手数料	21,738	103,415
その他	31,251	102,746
営業外費用合計	316,610	731,117
経常利益又は経常損失()	314,798	158,354
特別利益		
関係会社株式売却益	-	330,000
特別利益合計	-	330,000
特別損失		
貸倒損失	173,056	56,507
関係会社株式評価損	-	9,000
特別損失合計	173,056	65,507
税引前当期純利益	141,741	106,137
法人税、住民税及び事業税	6,980	2,290
法人税等調整額	114,400	11,551
法人税等合計	121,380	9,261
当期純利益	20,360	115,398

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	5,054,703	5,054,703	-	7,945,454	860	7,946,314
当期変動額										
剰余金の配当				-	968,513	968,513		968,513		968,513
当期純利益				-	20,360	20,360		20,360		20,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			-		860	860
当期変動額合計	-	-	-	-	948,153	948,153	-	948,153	860	949,013
当期末残高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	4,106,550	4,106,550	-	6,997,301	-	6,997,301

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	4,106,550	4,106,550	-	6,997,301	-	6,997,301
当期変動額										
剰余金の配当				-	1,541,975	1,541,975		1,541,975	-	1,541,975
当期純利益				-	115,398	115,398		115,398	-	115,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-			338	338	-	338
当期変動額合計	-	-	-	-	1,426,576	1,426,576	338	1,426,915	-	1,426,915
当期末残高	1,400,750	1,448,422	41,578	1,490,000	2,679,973	2,679,973	338	5,570,386	-	5,570,386

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外

定率法(但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備 3～22年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

営業外費用の減価償却費、株主優待関連費用、支払手数料の表示方法は、従来損益計算書上、その他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より減価償却費、株主優待関連費用、支払手数料として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

前事業年度
(2017年3月31日)

当事業年度
(2018年3月31日)

現金及び預金	70,000千円	70,000千円
関係会社株式	7,628,203千円	12,227,469千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期借入金	千円	5,024,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,198,838千円	2,467,510千円
1年内償還予定の社債	302,800千円	559,000千円
長期借入金	5,760,962千円	9,268,004千円
社債	400,000千円	1,030,000千円
計	7,662,600千円	18,348,514千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	5,647,698千円	10,188,779千円
長期金銭債権	100,000千円	150,000千円
短期金銭債務	55,685千円	3,596,808千円

3 偶発債務

次の関係会社の金融機関からの借入契約、リース債務及びL/C開設によって生じる債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式会社ジャパングャルズ	984,881千円	485,253千円
株式会社エンジェリーベ	76,054千円	18,062千円
株式会社ジャパングャルズSC	83,250千円	114,550千円
株式会社馬里邑	253,252千円	249,058千円
RIZAP株式会社	3,355,664千円	5,799,242千円
株式会社アイデアインターナショナル	2,439,843千円	1,411,126千円
夢展望株式会社	1,010,744千円	629,646千円
株式会社アンティローザ	355,535千円	308,936千円
健康メディカルサービス株式会社	10,555千円	7,439千円
株式会社三鈴	130,000千円	160,000千円
株式会社パスポート	千円	881,286千円
株式会社エス・ワイ・エス	千円	1,065,331千円
株式会社トレセンテ	千円	400,000千円
株式会社ビーアンドディー	千円	217,032千円
計	8,699,781千円	11,746,964千円

4 当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当事業年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越限度額	千円	5,000,000千円
借入実行残高	千円	5,000,000千円
差引額	千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引に係る取引高		
売上高(経営指導料等)	1,231,867千円	1,792,124千円
売上高(受取配当金)	130,000千円	582,400千円
売上高(販売支援料等)	52,983千円	千円
外注費及び業務委託費	425,843千円	775,102千円
営業取引以外の取引高		
受取利息	43,434千円	93,309千円
受取賃貸料	93,741千円	149,443千円
支払利息	千円	8,739千円
株主優待関連費用	千円	141,841千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	126,709千円	185,666千円
給料手当	310,401千円	486,042千円
賞与引当金繰入額	30,150千円	60,542千円
減価償却費	164,606千円	89,552千円
外注費	176,339千円	101,047千円
広告宣伝費	877,407千円	137,976千円
支払手数料	189,483千円	299,858千円
支払報酬	277,481千円	643,609千円

おおよその割合

販売費	45.1 %	9.5 %
一般管理費	54.9 %	90.5 %

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,786,835千円	27,810,457千円	19,023,621千円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	7,694,622千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	16,312,182千円	78,681,689千円	62,369,506千円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	9,985,742千円
関連会社株式	200,000千円
計	10,185,742千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	115,182千円	5,391千円
貸倒引当金	149,512千円	138,690千円
賞与引当金	4,005千円	9,944千円
退職給付引当金	6,258千円	6,714千円
繰越欠損金	千円	177,989千円
その他	59,134千円	4,075千円
繰延税金資産小計	334,093千円	342,806千円
評価性引当金	331,625千円	328,786千円
繰延税金資産合計	2,468千円	14,019千円
繰延税金資産の純額	2,468千円	14,019千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9 %	30.6 %
(調整)		
子会社からの受取配当金益金不算入額	19.5 %	146.7 %
評価性引当金の増減	24.6 %	44.2 %
交際費の損金不算入額	38.1 %	60.5 %
住民税均等割り等	5.8 %	2.2 %
法人税から控除される所得税額	4.7 %	%
その他	1.0 %	0.5 %
税効果会計適用後の法人税負担率	85.6 %	8.7 %

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

連結財務諸表の「連結財務諸表注記 6. 企業結合及び非支配持分の取得」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2 共通支配下の取引等

連結財務諸表の「連結財務諸表注記 6. 企業結合及び非支配持分の取得」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

株式会社メルディアRIZAP湘南スポーツパートナーズの設立、新株式発行及び株式売出の実施が重要な後発事象にありますが、いずれも「連結財務諸表注記 34. 後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却費	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び附属設備	407,921	17,562		40,830	384,653	192,125	576,779
	車両運搬具	0	10,708		3,569	7,139	13,369	20,508
	工具、器具及び備品	83,196	94,016		43,979	133,233	391,695	524,929
	建設仮勘定	6,053	23,150	20,520		8,684		8,684
	計	497,172	145,438	20,520	88,379	533,710	597,191	1,130,901
無形 固定資産	ソフトウェア	267,968	352,931		153,376	467,522		
	ソフトウェア仮勘定	90,861	135,118	168,478		57,500		
	その他	16,171	668			16,840		
	計	375,001	488,718	168,478	153,376	541,863		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

該当事項はありません。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	488,284	509,449	488,284	509,449
賞与引当金	82,841	215,788	189,407	109,222

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(https://www.rizapgroup.com/)
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載された株主様に、優待商品を記載したカタログを送付いたします。 (贈呈基準) 100株以上200株未満所有の株主様 4,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 200株以上400株未満所有の株主様 6,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 400株以上800株未満所有の株主様 12,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 800株以上1,200株未満所有の株主様 24,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 1,200株以上2,000株未満所有の株主様 30,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 2,000株以上4,000株未満所有の株主様 36,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 4,000株以上8,000株未満所有の株主様 72,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。 8,000株以上所有の株主様 144,000円相当の当社グループ商品から、ご希望の優待商品をお選び頂き、贈呈いたします。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月26日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第14期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年8月10日関東財務局長に提出。

(3)内部統制報告書

2017年6月26日関東財務局長に提出。

(4)四半期報告書及び確認書

第15期 第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年8月10日関東財務局長に提出。

第15期 第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年11月14日関東財務局長に提出。

第15期 第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年2月14日関東財務局長に提出。

(5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2017年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

2017年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号(連結子会社の事業の譲受けの決定)に基づく臨時報告書 2017年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2及び第19条第2項第3号(子会社取得の決定及び特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 2017年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2及び第19条第2項第3号(子会社取得の決定及び特定子会社の異動)に基づく臨時報告書 2018年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

2018年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書

2018年4月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書 2018年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書

2018年5月28日関東財務局長に提出

(6)有価証券届出書及びその添付書類

一般募集及びオーバーアロットメントによる売出 2018年5月28日関東財務局長に提出

第三者割当 2018年5月28日関東財務局長に提出

(7)有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5)の有価証券届出書の訂正届出書) 2018年6月6日関東財務局長に提出

訂正届出書(上記(5)の有価証券届出書の訂正届出書) 2018年6月6日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月29日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 秀 徳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 後発事象注記に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社イデアインターナショナルは、平成30年4月27日、株式会社シカタの全株式を取得し子会社とした。
2. 後発事象注記に記載されているとおり、会社は平成30年4月27日、会社と株式会社三栄建築設計が共同で設立する合併会社を通じて、株式会社湘南ベルマーレに出資し、同社の経営権を取得し、会社の子会社とした。
3. 後発事象注記に記載されているとおり、会社は平成30年5月28日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株発行並びに株式売出しを行うことを決議し、公募による新株発行については、平成30年6月13日に払込が完了した。

上記の事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、RIZAPグループ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、RIZAPグループ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、株式取得により、平成30年3月29日に連結子会社となった株式会社ワンダーコーポレーション及びその連結子会社の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。
2. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、株式取得により、平成30年3月30日に連結子会社となった株式会社サンケイリビング新聞社及びその連結子会社の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の事業年度末日直前に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月29日

RIZAPグループ株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 戸 宏 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 戸 秀 徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているRIZAPグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、RIZAPグループ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。